

令和 4 年度

国に対する提案

令和 3 年 5 月

岡 山 県

提 案

令和4年度予算編成及び施策の推進に当たっては、本格的な地方分権時代にふさわしい行財政基盤の確立が不可欠であり、次の事項は、岡山県にとって最重要課題に関する提案でありますので、実現に向け、格段の御理解と御尽力の程よろしくお願いいたします。

令和3年5月

岡 山 県 知 事 伊 原 木 隆 太

岡 山 県 議 会 議 長 神 宝 謙 一

令和4年度 国に対する提案 目 次

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

新規・継続別	提 案 事 項	提案先省庁	頁
継 続	1 平成30年7月豪雨に係る被災者支援の円滑な実施	厚生労働省	1
継 続	2 教職員定数の加配による被災した児童生徒への支援	文部科学省	2
継 続	3 豪雨災害に備えた防災・減災対策の推進	国土交通省	3
継 続	4 豪雨災害の教訓を踏まえた防災力の強化	内 閣 府 消 防 庁	5
継 続	5 災害対策用装備資機材の整備充実	警 察 庁	7
継 続	6 文教関係施設及び設備の整備	文部科学省	8

地方分権改革の推進

新規・継続別	提 案 事 項	提案先省庁	頁
一部新	7 地方分権改革の推進	内 閣 官 房 内 閣 府 財 務 省 農 林 水 産 省	9
継 続	8 地方税財源の充実強化	内 閣 官 房 内 閣 府 総 務 省 財 務 省	11

教育県岡山の復活

新規・継続別	提 案 事 項	提案先省庁	頁
一部新	9 教育の振興	文部科学省 厚生労働省	13

地域を支える産業の振興

新規・継続別	提 案 事 項	提案先省庁	頁
一部新	10 水島港の整備促進	国土交通省	20
一部新	11 直轄国道及び地域高規格道路の整備促進	国土交通省	24
継 続	12 中国横断自動車道岡山米子線の全線4車線化に向けた付加車線の整備促進	国土交通省	26
継 続	13 森林整備法人に対する支援の充実	林 野 庁	28
一部新	14 家畜伝染病防疫体制の充実・強化	農林水産省	29
継 続	15 社会資本整備の推進	内 閣 府 財 務 省 農林水産省 林 野 庁 水 産 庁 国土交通省	30

安心して豊かさが実感できる地域の創造

新規・継続別	提 案 事 項	提案先省庁	頁
一部新	16 医療提供体制の充実	総 務 省 厚生労働省	32
継 続	17 高齢者支援対策の推進	厚生労働省	39
一部新	18 子宮頸がん予防	厚生労働省	40
継 続	19 受動喫煙防止対策の強化	厚生労働省	41
継 続	20 福祉・介護人材の確保	厚生労働省	42
継 続	21 ハンセン病問題対策の推進	厚生労働省	44
継 続	22 少子化対策・子育て支援の推進	内 閣 府 厚生労働省	45
継 続	23 困難を抱える子どもや家庭への支援の推進	内 閣 府 法 務 省 厚生労働省	49
継 続	24 災害派遣にも配慮した陸上自衛隊日本原駐屯地等の体制の確保	防 衛 省	53
継 続	25 緊急輸送拠点となる岡山桃太郎空港の老朽化対策の推進	国土交通省	54
継 続	26 国営造成施設の安全性確保と国営事業の推進	農林水産省	55
一部新	27 治水及び高潮・津波対策事業の推進	国土交通省	57
継 続	28 「命と暮らしを守る」土砂災害防止対策の推進	国土交通省	60

新規・継続別	提 案 事 項	提案先省庁	頁
継 続	29 南海トラフ地震に備えた土木施設の整備推進	国土交通省	62
継 続	30 水道施設の耐震化の推進	厚生労働省	64
継 続	31 警察基盤の整備充実	警 察 庁	65
新 規	32 デジタル社会の推進	内 閣 官 房 内 閣 府 総 務 省	66
継 続	33 地域の実情に応じた地域公共交通の維持・確保	総 務 省 国土交通省	68
継 続	34 中山間・離島地域等の振興	内 閣 府 総 務 省 農林水産省 国土交通省	70
新 規	35 消費生活相談体制の充実・強化	消 費 者 庁	72
継 続	36 電源三法交付金の交付延長	文部科学省	73
新 規	37 地域スポーツ体制の整備	文部科学省	74
新 規	38 瀬戸内法に基づく許可手続の見直し等	環 境 省	75
継 続	39 海ごみ対策の推進	環 境 省	77
継 続	40 環境保全対策の推進	環 境 省	79
継 続	41 児島湖及び周辺環境保全対策の推進	内 閣 府 総 務 省 農林水産省 国土交通省 環 境 省	80
継 続	42 フロン排出抑制対策の推進	経 済 産 業 省 環 境 省	81
一部新	43 廃棄物の適正処理	内 閣 府 経 済 産 業 省 環 境 省	83
継 続	44 ヒアリ等特定外来生物対策の推進	農林水産省 国土交通省 環 境 省	86
継 続	45 鳥獣被害防止対策等の充実・強化	農林水産省 環 境 省	87
継 続	46 花粉発生源対策の推進	林 野 庁	89

平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興

1 平成30年7月豪雨に係る被災者支援の円滑な実施

提案先省庁	厚生労働省
-------	-------

【提案事項】

被災者への見守り・相談支援については、被災者の一日も早い生活再建へ向け、引き続き重要となることから、補助率を嵩上げ（復元）するとともに、その必要額について、財政措置を行うこと。

（提案の理由）

現状

- 平成30年7月豪雨により被災し、応急仮設住宅等に入居する被災者がそれぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、市町村（倉敷市・総社市）では、孤立防止のための見守りや、日常生活上の相談支援などを実施している。
- 県では、「岡山県くらし復興サポートセンター」において、相談員の研修や連絡会議の開催、課題に応じたアドバイザーの派遣など、市町村の後方支援を行っており、応急仮設住宅の供与期間の延長により、令和4（2022）年度も事業の継続が必要である。

課題

- 令和3（2021）年度は、被災者への見守り・相談支援事業について、補助率が10/10から3/4に引き下げられたが、応急仮設住宅等の被災者が安心した日常生活を営み、その生活を再建するまでの間、被災者への見守り・相談支援を継続して実施できるよう、財政措置が必要である。

<参考>

補助金名	発災後 (H30～R2)	現行 (R3)	提案内容	備考
見守り・相談 支援事業費補 助金	補助率 10/10	補助率 3/4	補助率嵩上げ(復元) 3/4 → 10/10	R5以降補助率 1/2

2 教職員定数の加配による被災した児童生徒への支援

提案先省庁	文部科学省
-------	-------

【提案事項】

被災した児童生徒の支援等のために必要な教職員定数の加配を継続して行うこと。

(提案の理由)

現状

- 平成30年7月豪雨により被災した児童生徒が在籍する公立小中高等学校（岡山市立を除く）に対し、児童生徒の心のケアや学習支援など、被災地域の学校運営に支障がないよう、加配措置を受けて教職員を配置してきたところであり、令和2（2020）年度は小学校に10人、中学校に4人、高等学校に4人、特別支援学校に7人を配置した。
- 教諭については、少人数指導やティーム・ティーチング授業等を行い、児童生徒が集中して取り組むことができるようになった。また、養護教諭を配置し、スクールカウンセラーとの連絡調整を行うことができた。
- 被災した児童生徒が在籍する公立小中高等学校（岡山市立を除く）で、ストレス等の状況を把握し、児童生徒の心のケアに努めている。

課題

- 被災地の学校において、精神的なダメージを被った児童生徒に対するきめ細やかな心のケアや、家庭生活や学校生活の変化等により、学習が困難な状況にある児童生徒への支援を継続して行う必要がある。

3 豪雨災害に備えた防災・減災対策の推進

提案先省庁	国土交通省
-------	-------

【提案事項】

本県に甚大な浸水被害や土砂災害をもたらした平成30年7月豪雨災害など、気候変動に伴う豪雨災害の激甚化・頻発化が懸念される中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度までの措置として創設されたところであるが、将来にわたって計画的・安定的に、流域治水の考え方も踏まえた水害対策・土砂災害防止対策が実施できるよう、十分な予算を確保し、防災・減災対策を強力に推進すること。

(1) 水害対策の推進

① 直轄河川事業の強力な推進

令和5年度完了を目標に整備を進めている小田川合流点付替え事業の早期完了など、直轄河川事業を強力に推進すること。

② 県管理河川の整備に必要な予算の確保

平成30年7月豪雨災害や気候変動に伴い激甚化・頻発化する浸水被害等から住民の生命・財産を守るため、県管理河川の水害対策を一層推進する必要があることから、十分な予算を確保すること。

(2) 土砂災害防止対策の推進

砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業を重点的に推進する必要があるため、十分な予算を確保すること。

(提案の理由)

現状

- 本県では、平成30年7月豪雨で浸水被害や土砂災害が広範囲に発生しており、水害対策・土砂災害防止対策の推進を求める県民の声が一層高まっている。さらに、令和元(2019)年9月には、局地的豪雨により土砂災害が発生している。
- 再度災害の防止・軽減のため、国において小田川合流点付替え事業や小田川の掘削・堤防強化等を強力に推進し、早期完了を図る必要がある。また、県としても、県が管理する末政川、高馬川、真谷川、砂川などの改良復旧を着実に実施する必要がある。
- 河川激甚災害対策特別緊急事業や河川災害復旧等関連緊急事業など大規模事業の実施期間中は、河川改修事業費が大きく減少する可能性があるが、県下の治水安全度の着実な向上等を図るためには、大規模事業の有無によらず、十分な予算の確保が必要である。
- 流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる流域治水へ転換する方針が国から示されたことを受け、本県でも流域治水に計画的に取り組んでいるところである。
- 令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5か年加速化対策として、人命・財産の被害を防止・最小化するための対策等を実施しているが、水害や土砂災害に対して危険な箇所が多く残っているため、計画的・安定的に防災・減災対策を実施するための財源の確保が必要である。

課題

- 岡山県の河川整備を計画的かつ早急に推進し、治水安全度等の着実な向上を図るためには、河川激甚災害対策特別緊急事業など改良復旧事業も含め、治水事業に係る十分な予算の確保が喫緊の課題である。
- 土砂・流木対策のための砂防えん堤等の整備などハード対策を重点的に推進していくためには、砂防関係事業費の確保が必要である。
- 気候変動に伴う豪雨災害の激甚化・頻発化が懸念される中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度は補正予算として措置されたところであるが、将来にわたって、計画的・安定的に流域治水の考え方も踏まえた水害対策・土砂災害防止対策を実施するためには、適正な工期を確保する観点から当初予算での措置が必要である。

4 豪雨災害の教訓を踏まえた防災力の強化

提案先省庁	内閣府、消防庁
-------	---------

【提案事項】

- (1) 市町村が、統一的な基準により作成した最新のハザードマップにより、住民に地域の災害リスクを示し、避難行動の必要性を周知できるよう、国の技術的助言と財政支援のさらなる充実を図ること。
- (2) 全国の地方自治体が、災害対応のために各々で開発、運用している総合防災情報システムや被災者台帳システム等について、国が主導して全国統一システムを導入すること。
- (3) 地域防災力を支える消防団（水防団）と自主防災組織の育成、充実・強化につながる取組を国として一層推進すること。また、地方自治体の自助・共助の取組への支援制度を充実させるとともに、継続的な支援を行うこと。

（提案の理由）

現状

- 平成30年7月豪雨における倉敷市真備地区の水害浸水範囲は、ハザードマップの浸水域とほぼ重なっていたが、本県が実施した被災者へのアンケート調査では「ハザードマップを見て、内容まで覚えていた」住民は約2割に止まっており、地域の災害リスクを十分認識していない実態が明らかとなった。
- 自治体が災害対応や被災者支援のために利用している総合防災情報システムや被災者台帳システム等については、それぞれの自治体が多大な経費とマンパワーをかけて開発運用を行っている。一方で、国は、令和2(2020)年度から物資調達・輸送調整等支援システムの運用を開始し、国、都道府県、地方自治体がそれぞれの組織の枠を超えて情報共有を図り、支援物資の迅速かつ効率的な調達に繋げることが可能となりつつある。

課題

- 今後は、想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図の公表への対応が求められ市町村の区域を越える「広域避難」のあり方についても検討が必要となる。ハザードマップは市町村に作成義務があり、その作成方法も様々であることから、住民が、隣接する市町村を含め広域でハザードマップを確認することが困難な状況となっている。こうした状況を踏まえれば、国が主導して、住民が見やすく理解しやすい最新のハザードマップを市町村が作成できるよう、技術的、財政的に支援することが必要不可欠である。
- 現在、自治体がそれぞれ独自に開発運用している総合防災情報システムや被災者台帳システム等で必要とされる機能は全国共通であることから、物資調達・輸送調整等支援システムと同様、国が主導して共同で開発運用する方が効率的であり、かつ、安

定的な運用を確保できる。また、共通システムであれば、被災した場合であっても、応急対策職員派遣制度に基づき派遣された応援職員が直ちに活用できるなど、メリットも大きい。

- 消防団（水防団）は地域防災力の中核であり、安全安心な地域社会に欠くことのできない存在となっているが、消防団員の減少や高齢化等が課題となっており、地域の実情に応じた財政支援の拡充や学生を含む若者や女性の消防団への加入促進等に取り組む必要がある。
- 自主防災組織は地域の共助の取組の核となる組織であり、自力での避難が困難な高齢者等の避難支援などに欠くことのできない存在となっているが、地域社会におけるつながりや結びつきの希薄化、組織の核となる人材不足等が課題となっており、自主防災組織の組織化及び活動活性化にさらに取り組む必要がある。

<参考>

1 ハザードマップポータルサイト（国土交通省）

- 重ねるハザードマップ ～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～
- わがまちハザードマップ ～地域のハザードマップを入手する～

2 物資調達・輸送調整等支援システム

国、都道府県、地方自治体が、それぞれの組織の枠を超えて、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現することを目的としたシステム。

内閣府では、平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、更なる機能強化に向けて令和元(2019)年度内にシステム開発を進め、令和2(2020)年度から運用を開始している。

5 災害対策用装備資機材の整備充実

提案先省庁	警察庁
-------	-----

【提案事項】

(1) 災害対策用車両等の整備充実

大規模災害等の発生時における被災者の迅速な救出救助活動、装備資機材の搬送等を可能とするため、災害対策用車両及びレスキューボートの整備充実を図ること。

(2) 信号機電源付加装置等の整備充実

災害に伴う停電時における交通の安全と円滑を確保するため、信号機電源付加装置等の整備充実を図ること。

(提案の理由)

現状

- 平成 30 年 7 月豪雨における救出救助活動では、人命救助のために一刻を争う状況の中、災害現場に向かった車両のうち 13 台が損傷（うち 4 台が走行不能）したほか、道路の冠水により現場にたどり着けないケースも散見された。
また、各警察署に救出救助活動のためにゴムボートを配備していたが、搬送後に空気の注入作業を要するため、対応に時間のロスが発生した上、浸水域の漂流物との接触によりゴムボートが損傷し、救出救助活動の継続及び隊員の安全確保が困難となる状況も認められた。
- また、大規模な台風や大雨等の風水害が頻発化し、南海トラフ大地震の発生も予測される中、住民の円滑な避難行動や迅速な各種警察活動を実施するためには、停電時にも信号機の機能の維持が必要不可欠であるが、当県の信号機電源付加装置等の整備はいまだ十分とはいえない状況にある。

課題

- 今後も甚大な被害を及ぼす自然災害の発生が懸念される中で、警察では、発災時に迅速かつ的確な災害警備活動を実施して一人でも多くの人命を救う必要があることから、平成 30 年 7 月豪雨災害の反省・教訓を踏まえ、浸水域での活動を想定し、冠水場所でも走行可能な災害対策用車両を整備するとともに、可搬性・耐久性のあるレスキューボートを各警察署に配備しておく必要がある。
- 災害発生時における交通の安全と円滑を確保するため、発電装置を備えた信号機の更なる整備等の対策が急務となっている。

6 文教関係施設及び設備の整備

提案先省庁	文部科学省
-------	-------

【提案事項】

公立学校施設の避難所機能向上のための施設設備の整備に係る国庫補助制度を拡充すること。

- ① 小中学校及び特別支援学校の洋式トイレや空調設備など施設設備の整備に係る国庫補助率の嵩上げや補助要件の緩和
- ② 高等学校の備蓄倉庫などの屋外防災施設以外の施設設備も小中学校等と同様に補助対象化

（提案の理由）

現状

- 災害発生時に避難所として学校施設が果たす役割は大きいですが、洋式トイレや空調設備など、求められる機能が備わっていない。
- 小規模校における事業では、補助下限額を充足できず、そうした学校を多く抱える自治体が不利な状況におかれている。
- 高等学校においても、小中学校と同様、大規模災害時の避難所としての役割が期待されている。

課題

- 現在、小中学校及び特別支援学校の施設設備の整備に係る国庫補助率は1/3であるが、各自治体の財政負担が大きく、迅速な対応を行うためには支障がある。
- 高等学校は屋外防災施設以外は補助対象となっておらず、財政負担が大きい。

【参考】 現行制度と提案内容

	現行	提案内容
文教関係施設設備の整備 (避難所機能向上に資するもの)	補助率 1 / 3	補助率嵩上げ (1 / 3 → 10 / 10)
	補助下限額の単位： 1校当たり	補助要件緩和 (1校 → 1市町村)
	小中学校・特別支援学校のみ補助対象 (屋外防災施設以外)	高等学校まで補助対象拡大

地方分権改革の推進

7 地方分権改革の推進

提案先省庁	内閣官房、内閣府、財務省、農林水産省
-------	--------------------

【提案事項】

(1) 地方分権改革の推進

地方公共団体が自己決定・自己責任の下、地域の実情や住民のニーズに応じた施策を展開し、地域の活性化を図るためにも、提案募集方式における地方の要望等を踏まえ、更なる国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を図ること。また、移譲に伴い必要となる財政措置を確実に講じること。

(2) 過度な東京一極集中の是正

「自立」した個性と魅力あふれる豊かな地域づくりを進め地方創生を実現するためには、引き続き、「活力ある地域社会の実現」と、「東京圏への一極集中の是正」を共に進めていく必要がある。

また、過度な東京一極集中の状態では、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大や首都直下地震といった事態による直接的な被害が大きくなるだけでなく、日本経済・社会全体が大きなダメージを受けることから、こうした事態の発生を防ぎリスクを分散する観点からも、政府関係機関の地方移転の取組を強化するとともに、企業の本社機能の地方移転を一層促進するため、大都市と地方の法人税に差を設けるなど思い切った税制措置を講じること。 **新規**

(3) 地方の創意工夫を生かすための仕組みの構築

農業の6次産業化や地域の活性化、まちづくりを推進する観点から、農地に関する規制の抜本的な見直しを行い、地方の自由度を拡大すること。

特に、インターチェンジ周辺の土地は、企業の物流施設や工場の立地適地であり、地域の産業振興や雇用創出などの観点から高いポテンシャルを有しており、地方の創意工夫を生かした、自由度の高い土地利用を実現するため、農用地区域からの除外や農地転用を速やかに認めることができるよう、農地に関する規制を緩和すること。

(提案の理由)

現状

- 平成26(2014)年から、地方公共団体等からの改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて国が検討を行う「提案募集方式」が導入され、令和2(2020)年は、地方からの提案に対し約9割が「提案の趣旨を踏まえ対応」又は「現行規定で対応可能」とされた。
- 国は、『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』（令和元(2019)年12月策定)において、地方創生の目指すべき将来として、『将来にわたって「活力ある地域社会の実現」』と『「東京圏への一極集中」の是正』と定め、令和2(2020)年12月には、同戦略の改訂版においも、「新型コロナウイルス感染症による意識・行動変容を踏まえた、

7 地方分権改革の推進

ひと・しごとの流れの創出」に取り組む方向性を示している。しかしながら、感染症を転機に、東京都は転出超過となっているが、転出先は東京圏がほとんどであり、地方への転出は極めて少ない状況である。また、東京から本社機能を地方に移す動きはみられるが限られており、地方への移転はいまだ少ない状況である。

- 農地に関しては、平成 27(2015)年 6 月に成立した第 5 次地方分権一括法により、農地転用の許可権限の移譲が実現しているが、土地利用に関する規制緩和については進展していない。
- インターチェンジ周辺への物流施設や工場の立地は、企業の生産性向上にとどまらず、一般道の交通事故防止や交通渋滞の緩和、騒音や排気ガス抑制による生活環境の改善など、多くの利点があるが、そうした土地利用を地方が計画しても、農用地区域からの除外や農地転用を速やかに認めることができないため、タイムリーな用地提供ができず、企業進出の好機を逃すなど、地域の産業振興や雇用創出の障害となっている。

課題

- 人口減少社会の到来など、地方を取り巻く時代の潮流や変化に的確に対応するため、提案募集方式などによる更なる事務・権限移譲や規制緩和が課題となるほか、義務付け・枠付けの見直しでは、地方公共団体からの提案を踏まえ、地方分権改革有識者会議の専門部会等を活用した更なる取組が求められる。
- 過度な東京一極集中の是正は、災害対応や感染症対策という観点からも重要であり、東京と地方が連携して地域経済の好循環を作り出すことが求められている。
- インターチェンジ周辺への企業立地など、地域の実情に応じた土地利用を可能とする農用地区域からの除外や農地転用に関する規制緩和を早期に実現する必要がある。

8 地方税財源の充実強化

提案先省庁	内閣官房、内閣府、総務省、財務省
-------	------------------

【提案事項】

(1) 地方一般財源総額の確保等

- ① 地方財政を自主的かつ安定的に運営するため、社会保障関係費の自然増やポストコロナ時代を見据えた地方創生、人口減少対策、防災・減災事業や公共施設等の老朽化対策をはじめとした地方の財政需要の増加分や、地域経済の動向を適切に反映した地方歳出を地方財政計画に適切に計上すること。

その際、高齢化等の進展に伴う社会保障関係費の増加分については、これまで給与関係費や投資的経費の削減など、国を大きく上回る行財政改革に取り組みながら対応してきたところであるが、その対応も限界にきていることを踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額を確保・充実すること。

また、令和4(2022)年度以降においても、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額の確保を行う方針を明示すること。

- ② 地方交付税の法定率の引上げや、地方の借金増大につながる臨時財政対策債による措置の解消を図るとともに、後年度に財源措置するとした元利償還費について、別枠により交付税措置を講じること。

(提案の理由)

現状

- 令和3(2021)年度地方財政計画において、通常収支分の地方交付税については、国において原資を確保することにより、前年度から約0.9兆円増の17.4兆円、地方の一般財源総額については、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を約0.2兆円上回る62兆円が確保された。
- 地方一般財源総額の確保について、国の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」において、令和3(2021)年度までの間は「2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」方針とされていたが、令和4(2022)年度以降は示されていない。
- 地域社会のデジタル化を集中的に推進するための「地域デジタル社会推進費」が創設され、令和3(2021)年度及び4(2022)年度の各年度で2,000億円が措置された。
- 臨時財政対策債発行額は税収減による財源不足拡大の影響を受け、前年度を2.3兆円上回る5.5兆円と高い水準にあり、今後も、多額の発行と既往の臨時財政対策債の元利償還分が累積していくことが見込まれる。

課題

- 地方は国を大きく上回る行革に取り組んできたにもかかわらず、地方歳出に対して歳入が絶対的に不足する事態は改善されておらず、地方財政制度の構造的な問題は解決されていない。

【提案事項】

(2) 地方創生の推進のための財源確保等

地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな息の長い施策が可能となるよう、地方創生推進交付金について十分な予算措置を継続すること。

併せて、地方財政計画にも必要な経費を引き続き計上し、安定的な財源を確保すること。

(提案の理由)

現状

- 令和2(2020)年12月に国は感染症の影響を踏まえ、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」を改訂した。これまでの取組の着実な実施に加え、Society5.0の実現に向けたデジタル・トランスフォーメーションの推進や、移住支援事業の対象拡充を含むテレワークの推進などが盛り込まれた。
- 国の令和3(2021)年度予算において「地方創生推進交付金」(国費1,000億円(国1/2))、令和2(2020)年度第3次補正予算において、未来に向かってチャレンジする地方の拠点整備を幅広く対象にする「地方創生拠点整備交付金」(国費500億円(国1/2))が措置された。
- 地方創生のために必要な経費として平成27(2015)年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円が確保された。
- 「地方創生推進交付金」については、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に同交付金の地方負担分に応じて地方財政措置を講じることとされている。
- 感染症を契機とした、地方移住への関心の高まりを地方への大きなひと・しごとの流れにつなげていくためには、恵まれた自然環境や人々のきずなの強さなどの地域の魅力を高め、人をひきつける地域づくりに取り組み、その魅力を発信していくことが重要である。

課題

- 地方においては、待ったなしの課題である人口減少対策の抜本強化など様々な施策を安定的・継続的に推進していく必要があることから、地方創生関連事業への十分な財政措置が不可欠である。

教育県岡山の復活

9 教育の振興

提案先省庁	文部科学省、厚生労働省
-------	-------------

【提案事項】

(1) きめ細かな教育の推進等

- ① 学力向上やいじめ・不登校等の諸課題に的確に対応し、きめ細かな教育を行うため、基礎定数の改善や教員加配の拡充を図ること。
 - ② 小学校の学級編制の標準を 35 人に引き下げるにあたり、従来配置されてきた教員加配からの振替によることなく、計画通り引き下げるとともに、教科担任制や外国語教育などに対応するための専科加配の拡充を図ること。
- 新規**
- ③ 小規模化する高等学校の魅力づくりのため、教員の定数加配措置の拡充を図ること。
 - ④ 発達障害等の児童生徒のための通級指導を担当する教員定数については、基礎定数化を計画どおり進めること。
 - ⑤ 平成 30 年度に制度化された高等学校における通級による指導については、教員配置も含め、実施に必要な財政措置を講じること。
 - ⑥ 発達障害等により特別な支援が必要な幼児児童生徒の増加に適切に対応するため、幼稚園、小・中学校、高等学校における教員定数の改善を行うとともに、特別支援教育支援員配置に係る地方財政措置の一層の拡充を図ること。
 - ⑦ 医療的ケアを実施する学校の実態に応じて常勤看護師を配置できるようにするため、学校教育法等へ新たな職として位置付けるとともに、必要な定数措置を行うこと。

(提案の理由)

現状

- 小学校については、学級編制の標準を 5 年かけて学年進行で 35 人に引き下げられることになったが、子どもと向き合う時間の確保やきめ細かで質の高い教育の推進のための定数は十分でない。
- 学習指導要領の改訂により、道徳、小学校英語が教科化されるとともに、小学校においてプログラミング教育が必修化されている。
- 本県の中学校卒業生については、令和 10(2028)年までに約 1,000 人減少することが見込まれており、県立高等学校の更なる小規模化が想定される状況にあるが、地方創生の観点から地域コミュニティの核としての地元高等学校への期待は高まっている。
- 通級指導により早期からの指導の充実が図られ、学校の落ち着きに効果が見られるが、希望する児童生徒が年々増加している。

- 高等学校における通級による指導の制度化について、学校教育法施行規則が平成28(2016)年12月に改正された。本県では、文部科学省から委託を受けて高等学校における通級指導に関する研究を行ってきており、平成30(2018)年度に、公立高等学校4校で開始したところである。
- 近年、通常学級において、発達障害等により特別な支援が必要な児童生徒が多く在籍している状況にあり、教員の資質向上とともに、特別支援教育支援員の配置の必要性が増している。
- 本県では、県立特別支援学校9校に非常勤看護師(59名：R2(2020).5.1現在)を配置しており、児童生徒等に対して行う医療的ケアのほか、日常的な健康管理や担当教員研修の指導、保護者及び養護教諭等に対しての指導助言等、多岐にわたる業務を行っているが、常勤看護師は配置できていない。

課題

- 子どもと向き合う時間の確保やきめ細かで質の高い教育の推進のため、また、教科担任制や外国語教育など学習指導要領の改訂に伴う教育内容の改善に対応するため、教職員加配の拡充や教員定数の改善を図る必要がある。
- 教育水準を維持しながら、魅力ある高等学校づくりを進めるためには、小規模化する高等学校における教員の定数加配措置が必要である。
- 通級による指導を希望する児童生徒が増加しているが、それに対応する十分な教員定数を確保する必要がある。
- 高等学校における通級による指導に関して、対応に要する教員の十分な定数措置や研修の充実、学校の施設整備等の財源の確保が必要である。
- 特別な支援が必要な児童生徒への必要な配慮や支援を行うための特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置が十分ではない。
- 特別支援学級は、多学年にわたって児童生徒が在籍しており、現状の学級編制基準では指導が困難である。
- 県立特別支援学校において、看護師等による医療的ケアを受けている児童生徒数が増加傾向にあるとともに、必要な医療的ケアが多様化・高度化していることから、看護師業務の困難度が年々高まっている。

<参考1> 本県の通常学級における発達障害児童生徒等の割合

	平成20年度 (2008)		平成29年度 (2017)		平成30年度 (2018)		令和元年度 (2019)
小学校	6.1%	・・・ →	12.0%	→	11.2%	→	11.5%
中学校	3.8%	・・・ →	7.6%	→	7.1%	→	8.1%
高等学校	1.9%	・・・ →	4.6%	→	4.3%	→	4.1%

<参考2> 県立特別支援学校における看護師等による医療的ケアを受けている児童生徒数

	平成21年度 (2009)		平成30年度 (2018)		令和元年度 (2019)		令和2年度 (2020)
	68名	・・・ →	108名	→	123名	→	113名

【提案事項】

(2) 学校 I C T環境の整備推進等

- ① 希望する学校全てに I C T支援員等を配置できるよう、財政措置のさらなる充実や、人材確保のための支援を行うこと。 **新規**
- ② 校内・校外の通信ネットワークや端末整備後の機器の保守管理等の経費、将来見込まれる端末の更新や学習用ソフトウェアの充実等のための経費について、耐用年数やランニングコストなどを踏まえた継続的かつ十分な財政措置を行うこと。 **新規**
- ③ 疾病による療養又は障害のため通学して教育を受けることが困難な児童生徒等への授業について、国において授業動画など学習コンテンツの充実を図ること。 **新規**
- ④ インターネットやオンラインゲーム、SNSなどの長時間利用により、日常生活に支障をきたす「ネット依存」状態の児童生徒への対応のため、相談窓口や専門医療体制の整備を講じるとともに、予防策を検討すること。

(提案の理由)

現状

- 国は、I C Tの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現することを目的とし、令和2(2020)年度中に、義務教育段階における児童生徒1人1台端末の実現や、高速大容量の校内通信ネットワークの整備等を推進した。
- 本県においても、上記に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を想定し、児童生徒の学びを保障するため、学校のI C T環境の整備を一層推進する観点から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、令和2(2020)年度に、インターネット接続回線の増強を図るとともに、教員1人1台端末や住民税非課税世帯等の高校生への貸出用の端末の整備等、県立学校のI C T環境整備を図った。
また、市町村立学校についても、教員の力量に応じた研修や、I C Tを活用した授業の事例集を用いた実践的な研修を実施した。
- 本県では、長期療養をしている児童生徒への支援として、「長期療養児教育サポート相談窓口」を開設するとともに、長期療養児支援推進チームを組織し、取組を推進している。(※本県の長期療養中の児童生徒数は、平成29(2017)年度時点で47名となっている。)
- 令和元(2019)年12月に県内の児童生徒を対象に実施した「スマートフォン等の利用に関する実態調査(抽出)」の結果によると、スマートフォン、ネット、ゲーム機などの利用のために「日常生活で減った時間がある」と答えた割合は小学生28.6%、中学生40.7%、高校生42.4%であり、前年度と比べて、小学生で増加している。
また、減った時間の具体的な内容としては、「睡眠時間」や「学習時間」の割合が多く、スマートフォン・ゲーム等の利用が日常生活や学習面へ影響を及ぼしているという実態が明らかとなった。

- 令和元(2019)年12月に県内の児童生徒を対象に実施した「令和元年度岡山県学校保健概要調査」の結果によると、ネット依存の傾向について、「高い」と判断された小学生の割合は10.9%、「依存状態」と判断された生徒の割合は、中学生3.8%、高校生3.4%となっている。
- 本県では、ネット依存研究委員会における外部有識者からの意見等も踏まえながら、依存状態の判断材料の1つとなるチェックシートとその活用方法を示したマニュアルを作成するとともに、リーフレット配付やホームページ掲載により各学校へ普及し、ネット依存の未然防止・早期発見につながるよう取り組んでいる。

課題

- ICT支援員の配置に必要な経費については、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」（平成30(2018)～令和4(2022)年度）に基づき、4校に1人の割合を前提とした地方財政措置が講じられているが、児童生徒の1人1台端末については、義務教育段階においては令和2(2020)年度までに整備されるとともに、本県では、高校段階においても、令和3(2021)年度から順次導入することから、これまでの対面による授業とICTを活用した授業を適切に組み合わせた新たな学びの構築に向けて、学校現場ではその必要性がさらに高まっている。
- 教員のICT活用指導力やICT環境は、各自治体で異なっており、ICT支援員等に求められる能力等も多様化しており、人材確保に苦慮している自治体もある。
- 校内通信ネットワーク及び端末整備後の機器の保守管理等に係る経費や、インターネット接続回線を増強したことに伴う校外通信ネットワークの恒常的な回線使用料等、当該ネットワーク等の維持のためのランニングコストに係る自治体の負担が増大している。
- 端末の耐用年数は4年又は5年とされているところ、1人1台端末を有効に活用して、ICT教育を長期的かつ安定的に実践していくためには、計画的に端末の更新等を行う必要があるが、更新等に係る財政措置について、国から具体的な支援の内容は示されていない。
- 長期療養をしている児童生徒については、ICTを活用した遠隔授業を推進しているところであるが、疾病や障害の状態により、同時双方向の学習が時間割どおりに実施できない場合があり、別時間帯に指導を行う教員の負担が大きい実態がある。
- 情報端末（携帯電話、スマートフォン、タブレットPC等）の普及に伴い、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等に依存するあまり、日常生活や学習面に影響を及ぼしているため、学校や家庭において、スマートフォン等の使用に関するルールづくりを推奨するとともに、オンラインゲーム等に夢中になり、スマートフォン等を手放せない児童生徒への対応のための相談窓口や専門の医療体制の整備、ネット依存の予防策が必要である。

【提案事項】

(3) 学校における働き方改革の推進

- ① 学校現場の働き方改革を推進するための定数改善を図るとともに、教職調整額を含めた教職員の給与制度の在り方の検討を進めること。また、義務教育費国庫負担金については、地方に負担を転嫁することなく、国の責務として必要な財源を確保すること。
- ② 教員の子どもと向き合う時間を確保するため、教員の行う業務の明確化を踏まえ、学校給食費等の学校徴収金の公会計化に向けた体制整備やスクールソーシャルワーカー、部活動指導員、スクール・サポート・スタッフなどの外部人材の配置について、十分な財政措置を講じるとともに、補助率の引き上げ等、補助制度の一層の拡充を図ること。
- ③ 若手教員への指導支援の充実を図るため、教員の再任用制度を活用した新たなスタッフ職など別枠の定数を確保すること。

(提案の理由)

現状

- 現在の給与制度は、教職員の勤務実態に応じたものになっていない。
- 本県の令和2(2020)年6月の勤務実態調査では、時間外業務は平成28(2016)年度と比較して、小学校で約15%、中学校で約32%縮減しているものの、小学校で約54時間、中学校で約59時間、高校で約48時間、特別支援学校で約32時間であり、依然として多い状況である。
- 発達障害等の児童生徒の増加やいじめ・不登校等の未然防止・早期対応など、学校の抱える課題が多様化・複雑化しており、本県では外部人材を配置するなど、学校現場の働き方改革に取り組んでいるが、教員の長時間勤務が常態化している。
- 学校給食費等の徴収について未納の保護者への督促が、教職員の心理的負担と長時間勤務の一因となっている。
- 年金の支給開始年齢の引上げに伴い再任用者が増えているが、教員の勤務は担任や学校行事の指導など体力を要する場面も多いことから、他の教員と同様の配置が困難なケースも増えている。また、今後、短時間勤務による再任用を希望する教員が増えると、短時間勤務の者が学級担任を持たざるを得なくなり、特に小学校では学校運営に支障が生じることが考えられる。なお、仮に定年が延長される場合、こうしたことがさらに顕著になることが予想される。

課題

- 現在の教職員の勤務実態を踏まえ、教職調整額を含めた教職員の給与制度の在り方の検討を進める必要がある。
- 給特法第7条に規定する指針の上限時間である月45時間以内、年360時間以内の遵守については、非常に厳しい状況にある。
- 学校給食費等の徴収業務を地方自治体で対応するためには、担当職員の増員や公会計処理に係る電算システムの導入等のため財源の確保が必要である。
- 教員の子どもと向き合う時間を確保するため、外部人材等の更なる配置拡大が必要であるが、国への配置要望が一部認められず、予定どおり配置ができない状況がある。また、限られた県予算の中では十分な対応が困難であり、財政措置の拡充が求められる。
- 再任用教員は、担任や学校行事での指導などに必要な体力面での不安がある一方で、新採用者の指導などベテラン教員としての活躍が期待される面もある。再任用教員がこれまで培った力を発揮し、学校が組織力をより高めていくため、定年延長も見据えながら、新たなスタッフ職の設置が望まれる。

【参考】本県の勤務実態調査結果

(H28.6実績)

(R2.6実績)

小：約64時間 → 約54時間（15%減）

中：約87時間 → 約59時間（32%減）

高：約73時間 → 約48時間（34%減）

特：約40時間 → 約32時間（20%減）

※令和2(2020)年6月の調査は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で業務の増減があり、単純な比較はできない。

【提案事項】

(4) 長期欠席・不登校対策のための総合的な取組の推進

新たな長期欠席・不登校を生まない未然防止の取組の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの養成や確保、対策の中核となる教員の指導力向上のための研修の充実、医療機関と連携した対策の研究など、長期欠席・不登校の解消のための総合的な対策を検討すること。

(提案の理由)

現 状

- 児童生徒の問題行動等調査の結果から、本県の長期欠席・不登校児童生徒数は全国と比べ依然厳しい状況であり、長期欠席は増加傾向にある。
- 長期欠席・不登校児童生徒は、ある程度の欠席経験を経ている場合が多く、家庭環境の複雑さや障害特性等が関係している場合もある。こうした課題について、早急な対応が必要である。
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの確保、資質の向上に苦慮している。また、非常勤の雇用であるため生計が不安定であり、希望者が集まりにくい現状がある。
- 小学生の約5%、中学生の約10%が起立性調節障害（OD）の可能性があり、不登校の約3～4割がODを併発するといわれている。 ※日本小児心身医学会
- 県独自に、医療機関と連携してODのチェックリストや支援機関リスト等を作成し、学校に配付して活用を促している。

課 題

- 長期欠席・不登校の背景にある家庭の課題や障害特性等に幼少期から対応する必要がある。
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが不足していることから、大学等での養成とともに、安定した人材確保に向けた常勤化や有資格化などの検討を進めていく必要がある。
- 例年、スクールソーシャルワーカーの配置に係る国庫補助金の当初配分については、金額が抑制されており、追加配分があるまで執行保留している。
- 長期欠席・不登校対策の中核となる教員の指導力向上のための研修の充実が必要である。
- ODや過敏性腸症候群が原因とみられる長期欠席・不登校への理解や対応策が周知されておらず、医療機関による支援体制も構築されていない。

地域を支える産業の振興

10 水島港の整備促進

提案先省庁	国土交通省
-------	-------

【提案事項】

(1) 国際バルク戦略港湾水島港の整備促進

水島地区と玉島地区の企業間連携に必要な港湾施設の整備を促進すること。

(2) 水島港に係る航路の整備促進

玉島東航路の水深 12m 化に向けた整備を促進すること。また、水島港の航路整備を促進させるためには、浚渫土砂処分場の確保が必要不可欠であることから、容量確保のために必要な補助事業予算の必要額を配分するとともに、新たな処分場の確保に向けた取組を促進すること。 新規

(3) 備讃瀬戸航路の整備促進

備讃瀬戸航路の航行環境改善に向けた整備を促進すること。

(提案の理由)

現状

- 水島港の背後には、我が国の基幹産業を代表する大企業群が集積し、国内屈指の生産流通拠点形成しており、製造品出荷額は約 4 兆円で本県の半数近くを占めている。
- 水島港の令和元年(2019)年取扱貨物量は全国第 9 位で 8,057 万トン、このうち、穀物(とうもろこし・豆類)の輸入量は全国 2 位で 202 万トンである。
- コンテナ取扱貨物量については全国第 15 位で 186 千 TEU となっている。

課題

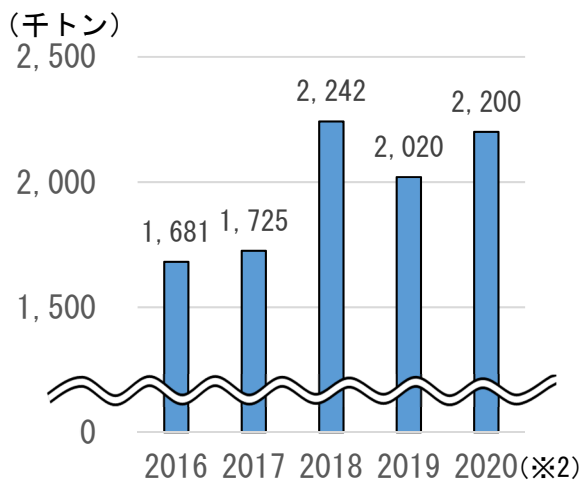
- 平成 29(2017)年に玉島地区において、穀物を扱う食料コンビナートが立地操業し、企業間連携に伴う複数バース揚げにより国際バルク戦略港湾としての競争力の高まりが期待されているものの、効率的な連携を図る上で、原料の供給に必要な航路や泊地の水深を確保する必要がある。
- 穀物企業各社からも、水島地区と玉島地区を結ぶ航路や泊地の水深 12m での早期整備を強く求められている。
- 航路の浚渫土を受け入れるために、玉島地区廃棄物埋立護岸内の残土処理容量を増大させる減容化工事を早期に行う必要がある。
- 既存の処分場については、容量の増加に向けた取組を始めたところであるが、将来的な需要を勘案すると、十分な容量を確保することが困難であるため、今後発生する浚渫土砂の処分については、新たな処分場を確保する必要がある。
- 東南アジア向けのコンテナ船の航行に必要な航路として水深 12m、幅 300m が必要であるが、現状は水深 10m、幅 250m に留まっている。
- 備讃瀬戸航路においては、浅所があるなど、巨大船の航行に支障が生じている。

水島港の整備促進

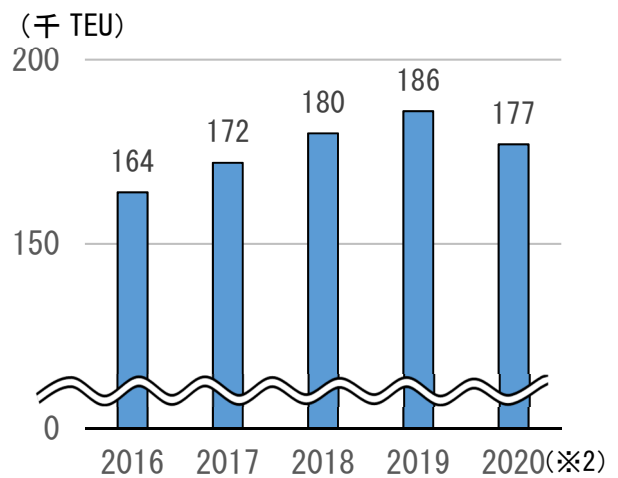
事業位置図



水島港の穀物 (※1) 輸入量の推移



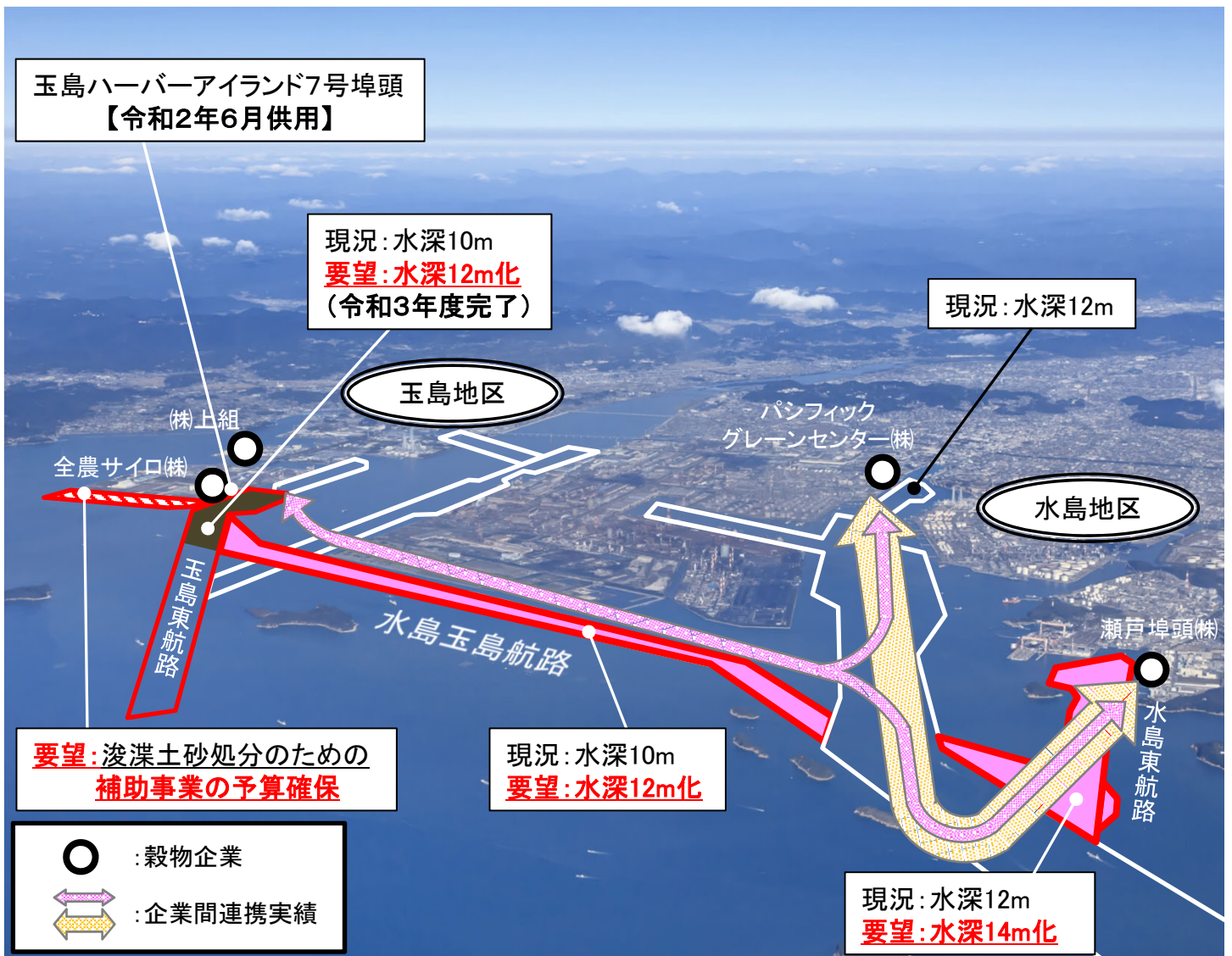
水島港の総コンテナ取扱量の推移



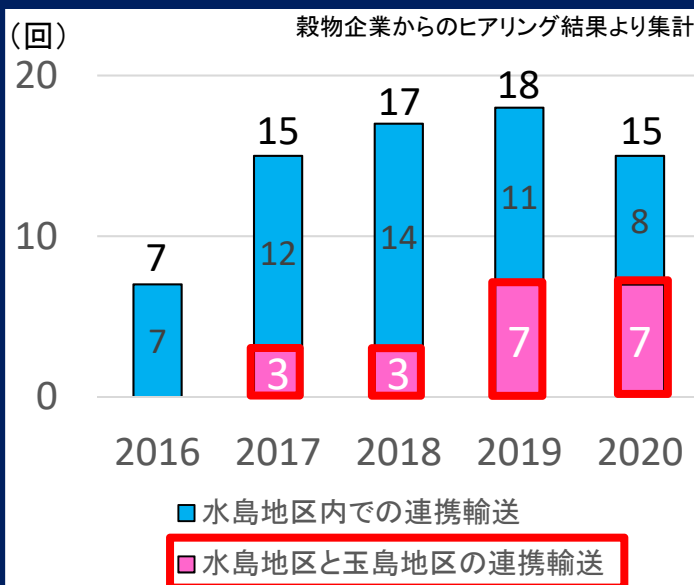
(※1) 穀物：とうもろこし・豆

(※2) 2020年は速報値

企業間連携による大型船を活用した効率的輸送が更なる産業振興に寄与



直近5カ年の連携輸送実績(穀物)



直近5カ年の穀物輸入量



【備讃瀬戸航路の航行環境改善】

水島港には、備讃瀬戸航路を航行し、鉄鉱石や原油を積載した巨大船が多数入港している。

しかし、備讃瀬戸航路には、浅所があることから、巨大船が航行する際、標識船を配置するなどの対応を迫られ、円滑な企業活動の妨げとなっており、浅所の解消が必要。

備讃瀬戸航路浅所箇所



11 直轄国道及び地域高規格道路の整備促進

提案先省庁	国土交通省
-------	-------

【提案事項】

中四国のクロスポイントに位置し、優れた産業集積を有するなど、本県の強みを生かした持続的発展の基盤づくりを推進するため、国道2号をはじめとする直轄国道や地域間の連携・交流を強化する地域高規格道路の整備の推進を図ること。

(1) 直轄国道

- ・ 国道2号（岡山市南区古新田～倉敷市新田）の令和4年度新規事業化 **新規**
- ・ 国道180号総社・一宮バイパスの整備促進

(2) 地域高規格道路

① 倉敷福山道路（国直轄・県）

- ・ 国道2号玉島・笠岡道路（Ⅱ期）の整備促進
- ・ 国道2号笠岡バイパスの整備促進
- ・ 国道2号福山道路（笠岡市茂平～広島県福山市瀬戸町）の早期事業化
- ・ ICアクセス県道の整備促進のための予算確保

② 空港津山道路（国直轄）

- ・ 国道53号津山南道路の整備促進
- ・ 岡山市北区菅野～岡山市北区御津宇垣間等の未着手区間の調査検討を踏まえた効果的な事業化

③ 岡山環状道路（国直轄）

- ・ 国道180号岡山環状南道路の整備促進
- ・ 国道180号岡山西バイパス（岡山市北区西長瀬～櫛津）の整備促進

④ 美作岡山道路（県・岡山市）

- ・ 吉井IC～湯郷温泉IC間の整備促進のための予算確保 **新規**
- ・ 瀬戸JCT部の整備促進のための予算確保

（提案の理由）

現状

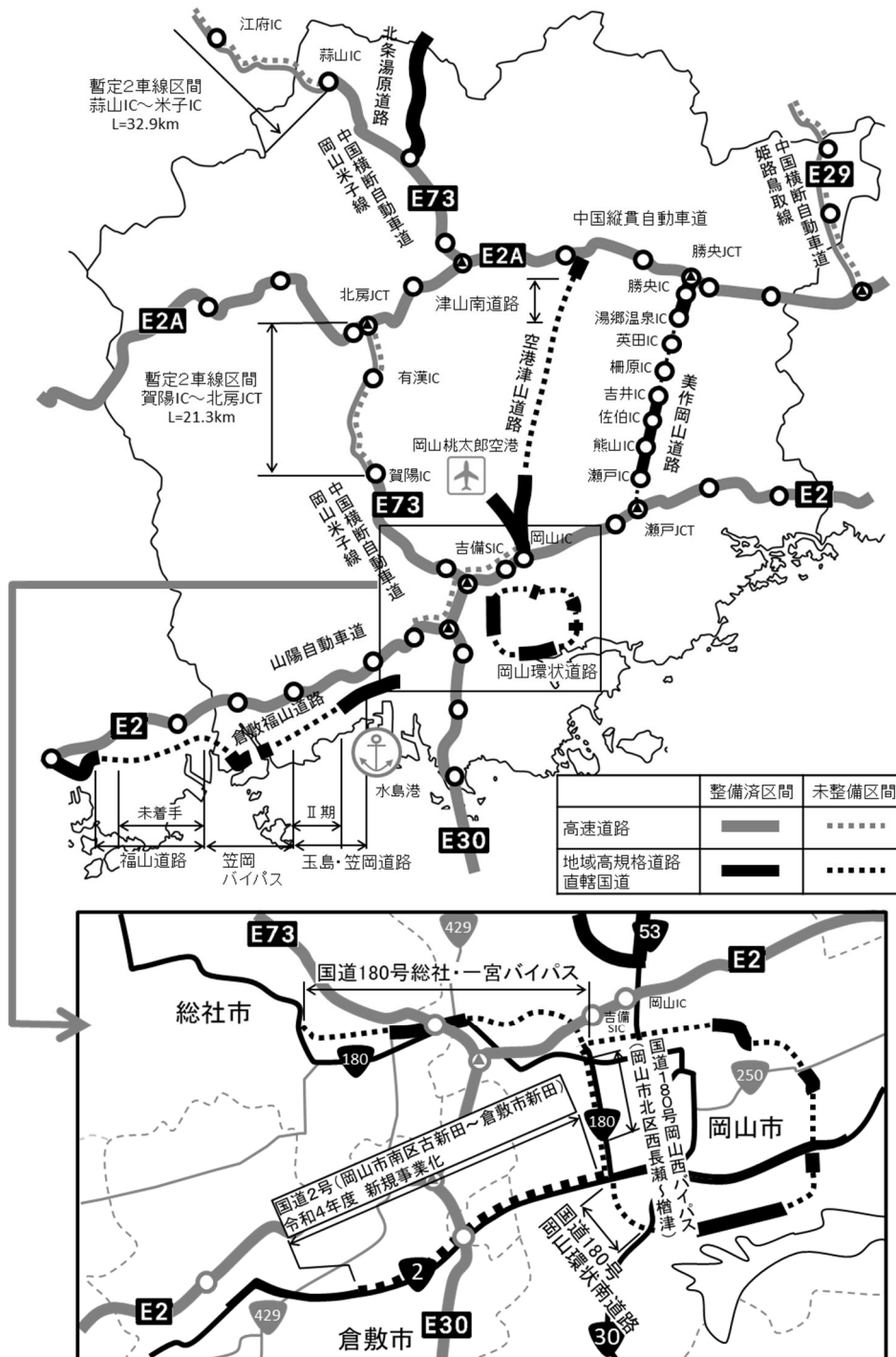
- 本県は、山陽自動車道や瀬戸中央自動車道など縦横に延びる高速道路網をはじめ、陸海空の交通基盤が充実した地域であるが、県北と県南など地域間の連携強化や広域交通拠点へのアクセス向上等により産業を振興するための道路整備が遅れている。
- 国道2号(岡山市南区古新田～倉敷市新田)は、産業拠点や広域交流拠点間を結ぶ大動脈であるにも関わらず、中国地方で屈指の交通量があり、主要渋滞箇所が連続することなどから、慢性的な渋滞が発生しているため、定時性や安全性、企業活動の生産性が著しく低下し、産業活動や観光振興等に支障を来している。

- 県では、国道2号(岡山市南区古新田～倉敷市新田)の渋滞対策について、都市計画の変更の手続きを進めている。

課題

○ 広域交流の拡大や地域連携の促進、空港・港湾・ICなど広域交通拠点へのアクセス向上、渋滞対策に資する幹線道路ネットワークを形成し、生産性の向上等を図るため、直轄国道や地域高規格道路の早急な整備が必要である。

<参考>直轄国道及び地域高規格道路 位置図



12 中国横断自動車道岡山米子線の 全線4車線化に向けた付加車線の整備促進

提案先省庁	国土交通省
-------	-------

【提案事項】

中国横断自動車道岡山米子線は、日本海と太平洋を最短で結ぶ基幹的な南北軸を構築する重要な路線であり、安全性や定時制、ネットワークの代替性の確保の観点からも、早期に全線4車線化を実現する必要があることから、賀陽IC～北房JCT間で事業中の付加車線の整備促進を図ること。

(提案の理由)

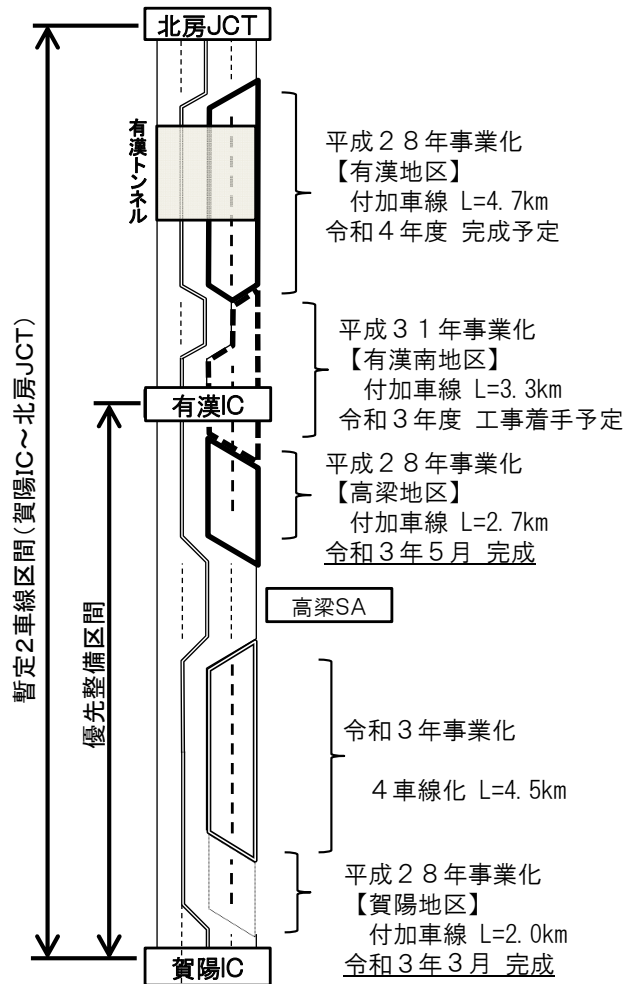
現状

- 岡山米子線は、本州四国連絡道路、四国横断自動車道と一体となり、日本海と太平洋を最短で結ぶ基幹的な南北軸を形成するため、平成9(1997)年に暫定2車線で全線開通し、中四国地方のクロスポイントとしての本県の産業、経済、文化等の振興・発展に大きく寄与している。
- 山陰道や四国8の字ネットワークなど高速道路網の整備が進み、山陰や四国からのアクセスが容易になり、本路線の重要性が益々増してきている。
- 本路線の賀陽IC～北房JCT間、蒜山IC～米子IC間には、当該南北軸の中で唯一暫定2車線(49.5km)が残っており、これらを解消し、全線を4車線とすることで、より強靱な南北軸が構築される。(約270kmのうち約18%が暫定2車線区間)
- 平成28(2016)年8月に暫定2車線区間において、有漢トンネルを含む4箇所計12.8kmに効果検証のための付加車線設置が決定し、うち2箇所計4.7kmが令和3(2021)年5月までに完成した。
- 平成30年7月豪雨では、4車線整備済みの岡山総社IC～賀陽IC間と、暫定2車線の賀陽IC～有漢IC間で、同程度の規模の崩土が発生し通行止めとなった。4車線整備済み区間では、迅速に復旧がなされ、並行する国道180号の代替機能を果たせたのに対し、暫定2車線区間では、通行止めの解除まで時間がかかり、国道の代替機能を果たせず、新見市は2日間にわたり交通が途絶し孤立状態になった。
- 平成31(2019)年3月、有漢IC～北房JCT間の約3.3kmと江府IC～溝口IC間の約4.2kmに付加車線の追加設置が決定され、有漢IC～北房JCT間は4車線化が実現する運びとなった。
- 令和元(2019)年9月、「高速道路における安全・安心基本計画」が公表され、岡山米子線の残る暫定2車線区間全てが4車線化等の「優先整備区間」に決定した。
- 令和2(2020)年3月、蒜山IC～江府IC間約4.7kmの4車線化が決定され、米子自動車道の県内区間は全て4車線に整備されることとなった。
- 令和3(2021)年3月、賀陽IC～有漢IC間約4.5kmと江府IC～溝口IC間の約3.4kmの4車線化が決定され、岡山米子線の県内区間は全て4車線に整備されることとなった。

課題

- 岡山米子線の安全かつ円滑な交通確保や大規模災害時の早期復旧に大きな効果が期待されることから、4車線化の早期整備が必要である。
- 企業誘致や観光誘客など多面にわたるストック効果を最大限発揮しておらず、生産性が低下している。
- 平成30年7月豪雨において、岡山自動車道と並行する国道がともに寸断され、ネットワークの代替性確保の課題が明らかとなった。
- 暫定2車線区間は、災害発生時の復旧工事を片側交互通行で行うため、輸送効率が低下するとともに復旧工事のスピードも遅くなる。
- 高梁SAが南海トラフ地震発生時における警察庁及び消防庁の四国方面への広域進出拠点となっているが、暫定2車線のままでは、緊急輸送や救援活動のボトルネックとなるなど、広域的な支援体制を円滑に構築できないおそれがある。

<参考>



※ 米子自動車道における付加車線等の整備

付加車線 (H28)	1箇所(L=3.4km)
付加車線 (H31)	1箇所(L=4.2km)
付加車線 (R2)	1箇所(L=4.7km)
4車線化 (R3)	1箇所(L=3.4km)

13 森林整備法人に対する支援の充実

提案先省庁	林野庁
-------	-----

【提案事項】

森林の多面的機能の持続的発揮に大きな役割を担っている森林整備法人の経営安定化を図るため、次の措置を講じること。

(1) 地方財政措置の拡充
 県が森林整備法人に無利子貸付を行った場合のその資金調達に係る利子に対する特別交付税措置を拡充すること。

(2) 森林整備補助制度の拡充
 森林整備法人は公益性が極めて高い森林整備事業を実施しており、持続的かつ安定的な事業展開を図るために必要な予算を確保すること。

(提案の理由)

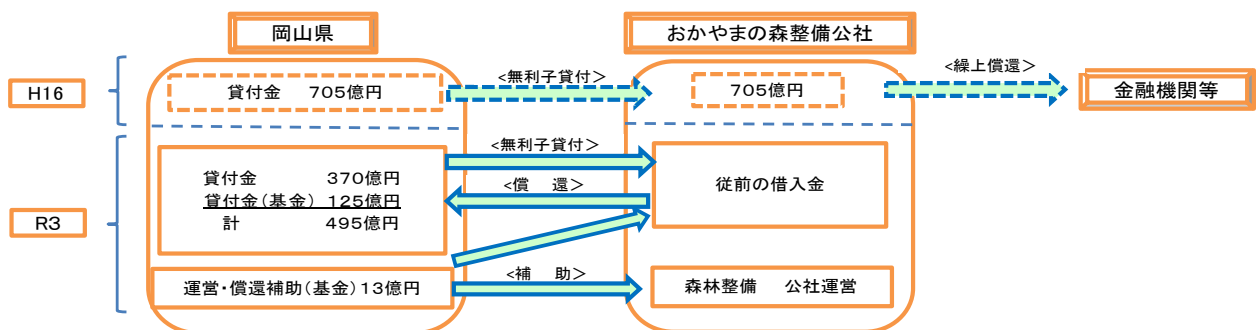
現状

- 森林整備法人である「おかやまの森整備公社」は、昭和 40(1965)年の設立以来、国の造林施策と相まって全国 1 位となる 25 千 ha の人工造林を行い、分収林として管理している。
- 平成 16(2004)年には、木材価格の長期低迷等により経営存続が危ぶまれたことから、本県では公社の債務累増の防止と経営の安定化を図るため、約 705 億円の債務を県の無利子貸付に一本化するとともに、運営経費についても借入金から補助金に転換した。
- 同時に、公社は環境保全を優先した森づくりに大きく方向転換し、組織体制の見直しや効率的な事業実施によるコスト縮減など経営改善を行い、収入の確保に努めている。
- 公社が管理する森林では、伐採利用が可能な 36 年生以上の面積が 7 割を超え、今後、利用間伐や択伐等の収穫事業が増加する見込みであるが、木材価格や間伐等の補助制度等の変動により、公社の経営は不安定である。

課題

○ 今後、公社経営の安定化を図り森林の多面的機能を持続的に発揮させるためには、国においても公社に対する財政支援を一層充実していくことが必要である。

<参考> おかやまの森整備公社に係る予算措置状況 (R3(2021). 4. 1)



※一般財源495億円の調達にかかるコスト：約4.95億円(長期プライムレート1.00%)

14 家畜伝染病防疫体制の充実・強化

提案先省庁	農林水産省
-------	-------

【提案事項】

(1) 家畜伝染病発生時に発生県で備蓄する防疫措置に必要な防護服や密閉容器等が不足する場合には、国において迅速に供給できる体制を強化すること。

新規

(2) 豚熱のまん延防止やアフリカ豚熱等の侵入防止対策の強化のため、家畜保健衛生所の検査精度やバイオセキュリティの向上につながる改修等に対する支援を充実するとともに、必要な予算の安定的な確保に努めること。

(提案の理由)

現状

- 家畜伝染病のまん延防止には、迅速な防疫措置が必要なことから、各都道府県では必要な資材を備蓄しているが、大規模農場での発生や続発した場合には、不足する事態が起きている。
- 本県では、高病原性鳥インフルエンザの防疫措置において、殺処分した鶏を焼却することとしており、多量の密閉容器が必要となる。
- 豚熱の国内での感染拡大が終息しない中、アフリカ豚熱では訪日外国人の所持品からウイルスが確認されるなど、越境性動物疾病の侵入リスクは非常に高い状況が続いており、家畜保健衛生所の検査機能の高度化が必要となっている。
- 越境性動物疾病には迅速な診断が必要なことから、令和元（2019）年度にアフリカ豚熱などの検査が、国から県へ移行されている。
- 国においては、令和2（2020）年度に消費・安全対策交付金を拡充したが、補助対象は「遺伝子検査」「解剖及び採材」「病性鑑定畜の保管」等を実施するための施設に限られている。

課題

- 家畜伝染病の大規模農場での発生や続発により、発生県で備蓄する防疫措置に必要な資材が不足する場合には、迅速に供給される必要がある。
- 特に、密閉容器は、民間業者での在庫が少なく、発注しても入荷までに数日かかるため、国や他県の備蓄からの提供が必要となっている。
- 現在の家畜保健衛生所は、越境性動物疾病の病原体の交差汚染や外部漏出を防ぐための設備が十分ではなく、安全かつ適切な検査を行うためには、補助対象外である附帯部分（事務室、更衣室、シャワールーム及び玄関等）を含めた改修等を行いバイオセキュリティレベルを高める必要がある。
- 今後とも、新たな家畜伝染病の発生や技術的進歩に合わせて、継続的にバイオセキュリティや検査機能を向上させていく必要がある。

15 社会資本整備の推進

提案先省庁	内閣府、財務省、農林水産省、林野庁、水産庁、国土交通省
-------	-----------------------------

【提案事項】

県民の生命と財産を守り、産業の振興や個性豊かで活力ある地域づくりを進める上で、その基盤となる、河川、道路や港湾、農林水産基盤などの社会資本整備に必要な予算を確保・拡充し、その推進を図ること。

- ① 集中豪雨や大型台風に備え、水害を防止するための河川整備
- ② 高潮、津波、土石流、地すべり、がけ崩れ等の災害を防止するための海岸保全施設及び砂防関係施設の整備
- ③ 産業活動を支える幹線道路や日常生活に密着した道路の整備
- ④ 世界につながる海の玄関口としての基盤を強化するための航路や泊地の浚渫などの港湾整備
- ⑤ 活力と魅力あふれるまちづくりへの支援
- ⑥ 公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を創出するための下水道の整備
- ⑦ 本県農業を支える農業水利施設等や自然災害から農地や生命を守るためのため池、防災施設の整備
- ⑧ 自然災害から山地や生命を守る治山施設の整備
- ⑨ 森林の整備及び山村地域の活性化を図るための路網整備
- ⑩ 水産資源の確保育成と安定供給に必要な漁港、漁場施設の一体的整備
- ⑪ 社会資本に係る長寿命化に資する保全管理の推進

（提案の理由）

現状

- 産業の振興や安心で豊かさが実感できる地域づくりを推進する上で、その基盤となる社会資本の整備は、本県の発展に必要不可欠である。
- 防災・減災対策の強化や生産性向上のためのインフラ整備の重点化を推進するため、令和3(2021)年度の国の公共事業関係予算は、臨時・特別の措置を除き、前年度と同程度(前年度比100.0%)とされたところである。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、国土強靱化の取組を加速化させるための予算が措置されたところであるが、今後、維持管理や点検・更新などに要するコストの増大も見込まれることから、防災・減災対策や生産性向上に資する、河川改修、港湾改修・浚渫、砂防えん堤や治山施設の整備、道路の新設等の新たな社会資本整備に要する予算確保については、依然として厳しい状況である。

課題

- 本県に甚大な被害をもたらした平成 30 年 7 月豪雨災害や、近年激甚化・頻発化している大規模な自然災害の発生状況を踏まえると、令和 4 (2022) 年度以降も国土強靱化に向けた防災・減災対策を加速させる必要がある。
- 地域経済の活性化はもとより、県民の安全の確保や中四国における拠点性を向上させるとともに、食料や木材の安定供給や国土保全など多面的機能を有する農山漁村地域の振興を図る観点からも社会資本の整備が急務であるが、近年の大規模災害の激甚化・頻発化を踏まえると、今後の補助金・交付金等の継続的な確保に懸念がある。
- 安全で快適な生活を実現するための社会資本整備に必要な予算は、依然として不足しており、国全体における公共事業関係予算の安定的な確保・拡充が必要である。
- 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の初年度は補正予算として措置されたところであるが、計画的な事業推進には、安定的な必要額の確保と、適正な工期を確保する観点から当初予算での措置が必要である。

安心で豊かさが実感できる地域の創造

16 医療提供体制の充実

提案先省庁	総務省、厚生労働省
-------	-----------

【提案事項】

(1) 地域医療介護総合確保基金（医療分）の弾力的な運用等

地域医療介護総合確保基金については、県計画に基づく事業が関係団体との協働のもとで円滑に実施できるよう、引き続き、県が必要とする額の確保を図るとともに、県の裁量で各事業区分間の弾力的な運用ができるようにすることに加え、事業効果が十分得られるよう早期の内示を行うこと。

また、ICTを利用した医療・介護関係者の情報共有を促進するため、基金による対応が可能となるような取扱いとすること。

さらに、地域医療構想の一層の推進や安定した地域医療体制の確保を図るため、国・県で造成する基金の負担割合について、国負担分を拡大すること。

（提案の理由）

現状

- 地域医療介護総合確保基金を活用する事業は、毎年度関係団体から事業提案を募集し、国が定める「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」、「居宅等における医療の提供」及び「医療従事者の確保」に関する区分ごとの新規・継続事業を、医療介護総合促進法に基づく県計画として取りまとめているが、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」に重点配分されるとともに、各事業区分間の弾力運用が認められていない。
- 過去3年の内示時期は、事業実施予定年度の9月から11月であり、事業の実施に必要な期間が確保できていない。
- 国は、基金を活用し、地域医療情報連携ネットワークの構築・拡充について支援を行っているが、システム運営等に必要なランニングコストは基金の対象外とされ、利用者からの会費収入のみで運用していることから、効率的な医療介護連携の促進や医療・介護現場におけるICT利用の拡大・深化を図るためには、利用者負担の軽減に向けた措置が必要とされている。
- 地域医療構想の推進や地域医療体制の確保に取り組む必要があるが、平成30年7月豪雨災害の復旧・復興や新型コロナウイルス感染症による税収面への影響など、県の財源確保が困難となっていることから、基金の造成のための負担割合である国2/3、県1/3について、国負担分を拡大する必要がある。

課題

- 地域の医療ニーズに対応した効率的かつ効果的な医療提供体制を構築するために、基金の用途を国が硬直的に規定するのではなく、地域の実情に応じて有効に利用できるよう柔軟な仕組みにするとともに、国による財政支援の強化が必要である。
- 県計画の事業効果を十分に得るためには、事業費が要望額どおりに配分されるとともに、早期に内示されることが必要である。
- ICTを利用した医療・介護関係者の情報共有の取組を促進するため、基金等について十分な財源を確保し、ハード・ソフトの両面から継続的な支援を行うとともに、診療報酬や介護報酬が措置されるなど、ICT利用が促進される取組が必要である。

<参考>

- 地域医療介護総合確保基金を活用した事業（医療分）
 - 【区分Ⅰ-1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 - ・病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業
 - ・医療介護連携体制整備事業 等
 - ・ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業 等
 - 【区分Ⅰ-2】地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業（令和3（2021）年度新設）
 - ・岡山県地域医療構想を推進するための病床削減等支援給付金事業
 - 【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業
 - ・糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携の推進事業
 - ・かかりつけ医認定事業 等
 - 【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業
 - ・地域医療支援センターの運営
 - ・岡山大学及び川崎医科大学への寄附講座の設置
 - ・看護師等養成所運営費補助事業 等
 - 【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業
 - ・地域医療勤務環境体制整備事業（令和3（2021）年度新設）
- 地域医療介護提供体制改革推進交付金（医療分）の内示時期

平成30年度	9月14日
令和元年度	11月18日
令和2年度	9月29日

【提案事項】

(2) 医療施設の耐震化の促進

医療施設の耐震化を更に促進するため、医療提供体制施設整備交付金（施設耐震整備）の補助基準額を引き上げること。

(提案の理由)

現状

- 現行の医療提供体制施設整備交付金（施設耐震整備）の補助基準額は、従前の医療施設耐震化臨時特例基金に比べて著しく低いことなどから、医療施設の耐震化を促進する制度となっていない。

課題

- 医療施設の耐震化整備を促進するために、医療提供体制施設整備交付金の補助基準額の引上げ等を行う必要がある。

<参考>

- 本県の病院の耐震化率（令和2(2020)年9月）
 ※全国平均の耐震化率は令和元(2019)年9月時点
 - ・病院全体 75.8%（全国平均 76.0%）
 - ・災害拠点病院及び救命救急センター 81.8%（全国平均 92.4%）
- 医療提供体制施設整備交付金と医療施設耐震化臨時特例基金（平成21(2009)年度～平成28(2016)年度）との比較

補助金名	対象施設	補助基準額	対象経費	補助率
医療提供体制施設整備交付金	Is値が0.4未満の建物を有する第二次救急医療施設等	基準面積・基準単価 2,300㎡×202,800円	医療施設等耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強に要する工事費又は工事請負費	1/2
	Is値が0.3未満の建物を有する病院			

(参考)

補助金名	対象施設	補助基準額	対象経費	補助率
医療施設耐震化臨時特例基金	災害拠点病院 救命救急センター	基準面積・基準単価 8,635㎡×276,000円	同上	同上
※平成28(2016)年度まで	二次救急医療機関	基準面積・基準単価 8,635㎡×165,000円		

【提案事項】

(3) 専門研修プログラムにおける適切な募集定員の設定

2022 年度以降の専門研修プログラムの専攻医募集定員に係る都道府県別、診療科別シーリングについて、それぞれの地域で理解されるものとするために、不断の見直しを行うとともに、その実施に当たっては、地域医療確保のために弾力的な運用が可能となるものとする。

(提案の理由)

現 状

- 全国的な医師の偏在や診療科の偏在を是正するため、日本専門医機構が行う専攻医募集において、2020 年度から都道府県別・診療科別のシーリングが設定されている。
- 2022 年度募集のシーリングは、2021 年度と同じ数値に決定され、本県では 5 診療科が対象とされた。
- 当該シーリングに関しては、これまで、地域卒卒業医師及び自治医科大学卒業医師はシーリング枠外として扱うことや平均採用数が少数である診療科はシーリング対象外とすることなど一定の緩和がなされたが、シーリングを緩和するための専門研修連携プログラムを設定する際に必要となる研修の対象地域が限られることも含め、地域の医療関係者の理解は十分得られていない。
- 2022 年度募集においては、地域卒医師等の中で、医師少数区域又は医師少数スポットで研修を行う予定の者のみをシーリング枠外として扱うと日本専門医機構から報告があり、更なる定員制限につながることで強く懸念される。

課 題

- 本県の大学等で実施する専門研修プログラムは、専攻医がへき地や連携施設を一定期間ローテーションしながら研修を行うもので、県内はもとより中四国エリアに及ぶ地域の医療に貢献しているところ。また、専門医の資格取得後も、大学等から多数の医師が県内外の関連施設へ派遣され、医師偏在や診療科偏在の是正に一定の貢献をしている実情がある。
- 専門研修連携プログラムを設定するための前提条件となる地域貢献率の算出にあたっては、シーリング対象外の都道府県での研修期間に加え、県内の医師少数区域(高梁・新見医療圏及び真庭医療圏)での研修期間も考慮することとされているが、県内には医師少数区域以外にもへき地など医師不足地域があることから、そうした医師不足地域での研修期間も対象として考慮するよう、地域の実情に応じた弾力的な運用を認める必要がある。

＜参考＞

○2022年度のシーリングは、2021年度の採用数を用いた再計算を行わず、2021年度と同じ数値とする。

【2022年度シーリング(2021.2.19日本専門医機構決定)】※地域枠、自治医師は対象外

	内科	小児科	精神科	耳鼻咽喉科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	形成外科
シーリング数 ※ 1	55	14	10	(対象外)	(対象外)	9	14	(対象外)
連携プログラム数 ※ 2	7	0	1	/	/	0	3	/
うち都道府県限定分 ※ 3	2	0	1	/	/	0	2	/
計 (A)	62	14	11	/	/	9	17	/

※ 1 過去の採用実績に基づき算出された定員（シーリング）

※ 2 シーリング対象外の都道府県の施設において1年6か月以上の専門研修を行える場合に募集可能

※ 3 充足率が0.8以下の都道府県の施設において1年6か月以上の専門研修を行える場合に募集可能

○その他の運用について

・連携プログラムに関する規定や、シーリング対象外とする者の考え方についても2021年度と同様とする。

・ただし、2021年度にシーリング対象外とした地域医師等の中で、医師少数区域や医師少数スポットで研修を行う予定がない者が含まれており、制度の趣旨に関することから、2022年度においては、医師少数区域または医師少数スポットで研修を行う予定のもののみをシーリング対象外とする。

(参考) 【過去3年採用実績】

	内科	小児科	精神科	耳鼻咽喉科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	形成外科
2021年度採用数※4	58	10	7	4	11	8	11	7
2020年度採用数※4	59	5	11	4	14	4	11	7
2019年度採用数	61	14	13	7	4	6	18	5
過去3年のうち最も多い採用数 (B)	61	14	13	7	14	8	18	7

※ 4 地域枠、自治医師除く

シーリングによる削減数 (B-A)	-1	0	2	/	/	-1	1	/
-------------------	----	---	---	---	---	----	---	---

計 1

【提案事項】

- (4) 臨床研修医の募集定員に係る適切な都道府県別上限の設定
臨床研修医の都道府県別募集定員上限について、地域医療の実情を踏まえた弾力的な運用を行うこと。

(提案の理由)

現 状

- 国が定める臨床研修医の都道府県別募集定員上限について、令和3(2021)年度分から算定方法が変更され、本県の上限は前年までの水準から大幅に削減(令和3(2021)年度194人(前年比△65人))された。
- 当該令和3(2021)年度上限の範囲内での臨床研修病院の定員設定においては、令和2(2020)年2月以降、県医療対策協議会や臨床研修病院会議で関係者の意見集約を図ったが、前年比で大幅に削減された本県の定員上限に対する強い反対意見や、県内外の地域医療を支えている医育機関の特殊性・重要性に配慮すべきとの主張があり、調整は難航した。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応等により、医療機関等と協議するいとまもなく意見調整も困難となったことから、国へ要望活動を行った結果、5人分の追加配分があった。
- 令和2(2020)年12月14日付けで、国から令和4年度分の都道府県別募集定員上限が示された後、新型コロナウイルス感染症への対応により、医療機関の定員調整が困難な都道府県として、最大5人の追加配分がなされた結果、本県の上限は、令和3(2021)年度分と同数の199人とされた。

課 題

- 令和3(2021)年度の募集定員とマッチ数の比較において、本県はマッチ率95%と余剰がない状態である。中四国地方で、定員上限が増加し、病院の希望どおりに定員を配分してもなお余剰が発生する県があると聞いており、そうした余剰分を定員が不足している本県等へ移行できる仕組みづくりが必要である。
- 本県の大学病院等の臨床研修医は、研修中やその修了後において、大学等から県内外の関連施設へ派遣され、隣接する広島県の東部地域をはじめ、中四国エリアの地域医療を支えている実情がある。そうした医育機関、臨床研修病院及び地域の医療機関等における医師の育成・確保の流れを激変させることは、隣県をはじめとする中四国エリア全体の地域医療に多大な影響を及ぼすため、同じ地方エリア内の同規模県の間において、一方の県の一部地域の医療を他方の県の医師が担っている等の実情がある場合は、両県の協議により定員の移行を可能とするなど、エリア内における医師の地域偏在を助長しないよう留意しつつ、地域医療の実情に配慮した適切な激変緩和措置が必要である。

【提案事項】

(5) 病院事業債（特別分）の拡充・延長 新規

公立病院の再編・ネットワーク化については、病院事業債（特別分）の交付税措置の対象となる要件が令和3（2021）年度まで行われるものとなっているが、地域医療構想の実現に向けて、病床の機能分化・連携のための取組が一層推進されるよう、病院事業債（特別分）の交付税措置率引き上げ、適用期間の延長を図ること。

（提案の理由）

現状

- 新公立病院改革プランを踏まえ、玉野市民病院は、民間病院である玉野三井病院と地方独立行政法人制度のもとで経営統合を行い、将来にわたり地域の中核医療を担うことができる新病院を建設することとしており、公立病院の再編・ネットワーク化に取り組んでいる。
- 再編・ネットワーク化とは、地域において公立病院が果たすべき役割を個々の病院ごとにとらえるのではなく、当該地域全体における医療提供体制の確保の観点から抜本的に見直す取組であることから、地域全体の医療の将来像について関係者間で地域の実情に応じた議論を行うことが欠かせず、実現にあたり相当の時間を要するものである。
- 玉野市民病院は平成28（2016）年から地域医療構想と整合をとりつつ、関係者と協議を重ね取組を進めてきたが、具体的な新病院建設計画の策定に時間を要したため、再編・ネットワーク化に関する財政措置対象期間内に新病院開院まで至らない。

課題

- 将来にわたって地域医療を確保し、地域医療構想に掲げる医療提供体制を構築するため、再編・ネットワーク化は必要不可欠の取組である。
- 新病院建設の概算費用は約80億円となっており、国が進める再編・ネットワーク化の実現は市にとって大変大きな財政負担となる。
- 再編・ネットワーク化に関する財政措置は、令和2（2020）年度までに行われる施設・設備の整備費が対象である。令和3（2021）年度まで延長されたが、多大な経費が必要となる建設工事が対象期間外となる。

<参考>

- 玉野市民病院の再編・ネットワーク化スケジュール

平成28年 4月	玉野市地域医療連携推進協議会設置
令和元年 9月	経営統合に向けた基本合意
令和3年 4月	地方独立行政法人による運営を開始、新病院実施設計着手
令和4年 4月	新病院建設工事着手
令和6年 4月	新病院開院、旧病院の解体撤去

17 高齢者支援対策の推進

提案先省庁	厚生労働省
-------	-------

【提案事項】

地域包括ケアシステムの構築に向け、介護サービスの効率的な運営が困難な地域においても介護サービスを受けることができるよう、事業者の参入インセンティブを高めるための抜本的な対策を講じること。

なお、対策の実施に当たっては、介護保険料の上昇や地方の負担増とならないよう配慮すること。

（提案の理由）

現 状

- 地域包括ケアシステムを構築していくためには、中重度の要介護者等を支える在宅サービスが必要であるが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、夜間・早朝・深夜における訪問看護・訪問介護は、中山間地域等を抱える地方では、高齢化とともに過疎化が進行し、事業者の参入が困難となっている。

課 題

- 人口減少、過疎化に伴い、今後、介護サービスの提供が難しくなることが見込まれる地域において地域包括ケアシステムを構築するためには、サービスや介護報酬を含め、抜本的な対策を図り、事業者の参入を促進していく必要がある。

18 子宮頸がん予防

提案先省庁	厚生労働省
-------	-------

【提案事項】

子宮頸がんの予防については、若い世代のがん検診の受診促進とともに、エビデンスに基づくHPVワクチンに関する正しい知識の普及をあわせて行うことが効果的である。

国においては、WHOの声明や世界の潮流を踏まえ、これまでの研究に基づく知見に関する情報発信をするとともに、それらを踏まえた予防接種の在り方の検討に積極的に取り組み、科学的なエビデンスに基づく対応を行うこと。あわせて都道府県や市町村の取組に対する専門的・技術的支援を行うこと。

（提案の理由）

現状

- 現在、国内では年間約1万人が子宮頸がん罹患し、約3千人が死亡しており、特に若い世代を中心に罹患率が増加している状況にある。
- 子宮頸がんの予防については、早期の検診受診や、その原因であるヒトパピローマウイルスの感染を防ぐHPVワクチンの接種が有効であることから、県では、医療関係者等と連携して、子宮頸がんの検診の受診促進と、HPVワクチンが定期接種であることや、その効果とリスク等を盛り込んだ独自のリーフレットを作成し、市町村、学校等を通じて対象者等に配布するなど、正しい知識の普及に積極的に取り組んでいる。
- HPVワクチンについて、現在では100カ国以上で公的な予防接種が行われており、先進国では接種率が高い国が多く、イギリスやオーストラリアでは約8割となっている。
- 2015年12月に世界保健機関（WHO）の諮問委員会が、ワクチンの積極的勧奨を一時的に控えている日本を批判する声明を出した。
- 2020年11月にWHOがHPVワクチンの接種率を2030年までに15歳以下の女子の90%にまで高めることを盛り込んだ目標を設定した。
- 国内での9価ワクチンの製造販売が昨年（2020年）承認されたが、定期接種への位置づけに関して、具体的な見通しが示されていない。

課題

- 20歳代の子宮頸がん検診受診率が伸び悩んでいる。
- HPVワクチンについて、接種対象者等に、定期接種であることやエビデンスに基づいた効果やリスクなどの正しい知識が十分に届いていない。
- 国が積極的勧奨を控えていることにより、諸外国と比べ、接種率が極めて低い状況となっている。

19 受動喫煙防止対策の強化

提案先省庁	厚生労働省
-------	-------

【提案事項】

望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2(2020)年4月から全面施行された健康増進法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)について、その内容について一層の理解が進むよう、引き続き国において国民や施設の管理者等への周知徹底を図るとともに、必要な財源確保を行うこと。

また、特例措置により改正法の適用が猶予され、屋内の全部又は一部で喫煙が認められた小規模な既存飲食店について、施行後の実態を把握し、適用が進むよう必要な検討を行うこと。

(提案の理由)

現状

- 改正法が平成30(2018)年7月に公布され、令和2(2020)年4月に全面施行された。
- 改正法では、多数の者が利用する建物内を罰則付きで原則禁煙とする一方、施設の類型に応じ、一定条件下で喫煙場所・喫煙専用室等の設置が認められている。
- また、特例措置として、客席面積が100㎡以下で個人等が経営する小規模な既存飲食店については、喫煙専用室等の設置が事業継続に与える影響に配慮し、屋内の全部を喫煙可とすること等も認められている。
- 本県では、受動喫煙による健康被害に関する県民の理解を深め、受動喫煙の防止に向けた取組を進めるため、岡山県受動喫煙防止条例を制定し、令和2(2020)年10月に全面施行している。
- 国では、受動喫煙防止に関する普及啓発や飲食店等における喫煙専用室等の整備に取り組んでいるが、そのための予算は漸減傾向にある。

課題

- 改正法は全面施行となったが、施設の類型ごとに例外的に認められる、喫煙場所・喫煙専用室等の設置基準等を定めた政省令について、引き続き国民や施設の管理者等への理解を進める必要がある。
- 特例措置により改正法の適用が猶予された小規模な既存飲食店については、その従業員が受動喫煙にさらされるおそれがあるが、その終期は示されていない。

20 福祉・介護人材の確保

提案先省庁	厚生労働省
-------	-------

【提案事項】

福祉・介護の仕事が魅力あるものとして評価・選択されるとともに、職場への定着促進を図るため、一層の処遇改善策を講じること。

特に、介護報酬については、給与水準の引上げにつながるよう、処遇改善加算を一層拡充するなどの対策を引き続き実施すること。

（提案の理由）

現 状

- 福祉・介護職員については、介護報酬や障害福祉サービス等報酬の改定、処遇改善事業の実施等によって処遇改善が図られてきたところであるが、賃金や超過勤務等の労働環境の厳しさから求人に対する希望者が少なく、県内の有効求人倍率(令和元(2019)年度平均値)は4.18倍と、全職種の1.86倍を大きく上回っており、質の高い人材を確保することが困難となっている。
- 第8期岡山県介護保険事業支援計画の策定に当たり実施した需給推計によると、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年に利用が見込まれる介護サービスを提供するためには、約3万7千人の介護職員が必要となり、今後の生産年齢人口の減少を踏まえた上で推計すれば、約1.5千人が不足すると見込まれる。また、介護離職ゼロの実現に向け、介護人材を更に確保する必要がある。
- 介護人材確保のための取組をより一層進めるため、令和元(2019)年10月から、経験・技能のある職員に重点をおいた処遇改善のための新たな加算制度が創設されたところであるが、介護現場における人材の確保については、依然厳しい状況にあることから、介護職・看護職などの更なる処遇改善に取り組む必要がある。

課 題

- 将来に向けて、介護現場の人材の需給ギャップを埋めていくためには、地方において、関係する機関や事業所・団体が連携・協働しながら、実情に即した施策を効率的かつ効果的に実施していくことはもちろんであるが、国においても、給与水準の引上げなどの処遇改善やキャリアパス制度の確立に向けた更なる取組が必要である。

<参考>

1 介護保険制度における介護職員の処遇改善についての取組

	施設等における処遇改善	月額(実績)
①平成21(2009)年4月 平成21年度介護報酬改定 +3.0%改定 (介護従事者の処遇改善に重点を置いた改定)	→	+ 9,000円
②平成21(2009)年10月 介護職員処遇改善交付金(補正予算)	→	+ 15,000円
③平成24(2012)年4月 平成24年度介護報酬改定 +1.2%改定 (「介護職員処遇改善加算」の創設により、 処遇改善交付金による処遇改善を継続)	→	+ 6,000円
④平成27(2015)年4月 平成27年度介護報酬改定 ▲2.27%改定 (「介護職員処遇改善加算」は+1.65%拡大)	→	+ 13,000円
⑤平成29(2017)年4月 平成29年度介護報酬改定(臨時) (「介護職員処遇改善加算」が+1.14%拡大)	→	+ 14,000円
		<u>計 + 57,000円</u>

- ・ これまでの取組により、合計すれば月額5万7千円相当の給与改善となっている。
- ・ 福祉施設介護員・ホームヘルパーの賞与込み給与の全国平均は28.8万円であり、全産業平均の37.3万円に比べ8.5万円低い。
(「令和元年賃金構造基本統計調査」に基づき厚生労働省労健局老人保健課作成)

2 新しい経済政策パッケージに基づく介護職員の更なる処遇改善
(介護職員等特定処遇改善加算の実施) <令和元年10月～>

○ 新しい経済政策パッケージ(抜粋)

介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。

具体的には、他の介護職員などの処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることのできるよう柔軟な運用を認めることを前提に、介護サービス事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士について月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費1,000億円程度を投じ、処遇改善を行う。

- ・ サービスごとに加算率を設定し、事業所内で経験・技能のある介護職員に厚く配分されるような仕組みになっている。

<加算率>

サービス種類ごとに勤続10年以上の介護福祉士の数に応じて加算率を設定。

また、サービス種類内の加算率も2段階に設定 <配分方法>

- ①経験・技能のある介護職員において、「月額8万円」の処遇改善又は処遇改善後の賃金が「役職者を除く全産業平均賃金水準(年収440万円)」を設定・確保
- ②経験・技能のある介護職員の平均の処遇改善額は、その他の介護職員の2倍以上
- ③その他の職種の平均の処遇改善額は、その他の介護職員の2分の1を上回らないこと

21 ハンセン病問題対策の推進

提案先省庁	厚生労働省
-------	-------

【提案事項】

ハンセン病の患者であった方やその家族の方等に対する偏見・差別の解消に努めるとともに、社会復帰を希望される方々への支援の充実に努めること。

また、ハンセン病問題基本法において、普及啓発活動や社会復帰の実現のための施策が国に義務付けられており、こうした施策や長島愛生園、邑久光明園の将来構想の実現に向け、全力で取り組むとともに、ハンセン病療養所が保有する歴史的建造物や過去の貴重な文献等の資料を保全し、普及啓発に活用すること。

（提案の理由）

現状

- 県内にはハンセン病療養所として長島愛生園、邑久光明園の2施設があり、合わせて205名（令和2（2020）年12月1日現在）の入所者が生活しており、県は、偏見・差別の解消のための普及啓発事業や療養所全体としての社会復帰を推進する事業を実施している。
- 「ハンセン病療養所の将来構想をすすめる会・岡山」において両園の将来構想が策定され、その実現に向けて関係者が連携して取り組んでいる。
- 両園に残されている過去の文献等は歴史の教訓とするべき貴重な資料であり、県では、収集した資料を取りまとめた資料集「長島は語る」を刊行するなど、残された資料を後世につなぐ努力をしている。平成31（2019）年3月には、両園の建造物10件（長島愛生園5件、邑久光明園5件）が国の登録有形文化財に登録された。

課題

- ハンセン病の患者であった方やその家族の方等に対する偏見・差別の解消が実現できていないことから、国においても、これまで以上に偏見・差別解消のための活動を実施することが必要である。
- 「ハンセン病療養所の将来構想をすすめる会・岡山」において両園の将来構想が策定されたが、その実現に向けては国の支援が不可欠である。
- 両園に残されている歴史的建造物や過去の貴重な文献等を適切に保全していく必要がある。

22 少子化対策・子育て支援の推進

提案先省庁	内閣府、厚生労働省
-------	-----------

【提案事項】

(1) 少子化対策の推進

少子化対策は、単年ごとの取組では効果が薄く、継続的に事業を実施し、検証しながら発展させていくことが重要であることから、地域少子化対策重点推進交付金については、予算の増額や補助率の引上げとともに、子育て支援に係る施策等について、複数年度にわたる取組への支援をより充実するなど、柔軟に対応できる交付金とすること。

(提案の理由)

現状

- 少子化対策は結婚支援から、妊娠・出産期、子育て期までの支援を重層的かつ継続的に取り組む必要がある。高い合計特殊出生率を維持する岡山県奈義町においても、10年以上にわたる各種取組の継続により、「奈義は子育てしやすい」との評価を得、合計特殊出生率の向上に結び付いているものであり、思い切った事業を継続して取り組むことが必要である。
- 令和元(2019)年の岡山県の合計特殊出生率は1.47であるが、平成28(2016)年度に実施した地域格差要因分析では、中国地方の他県と比べ、若い女性の有配偶率が低く、25～29歳の第2子の出生率と、30～34歳の第3子の出生率が低下していることが分かった。
また、市町村ごとの分析では、通勤圏における男女の割合が結婚に影響していること、家族・地域のきずなの強さが結婚や第3子の出生に効果的などの結果が出ており、地域の特性を踏まえた少子化対策を継続的に実施していく必要がある。
- 地域少子化対策重点推進交付金は、結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組等を対象とし、令和元(2019)年度から複数年度にわたる取組としての実務的な支援が始まったが、財政支援については十分ではない。
- また、交付金予算額（結婚新生活支援事業費を含む）について、平成29(2017)年度実施分は総額61.3億円のところ、平成30(2018)年度実施分は30億円、令和元(2019)年度実施分は25.5億円、令和2(2020)年度実施分は21億円、令和3(2021)年度実施分（令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算）は20億円と漸減傾向となっている。
- 平成28(2016)年度補正予算では、総合的な結婚支援は10/10、結婚新生活支援事業は3/4の補助率となっていたが、令和3(2021)年度当初予算では、優良事例の横展開支援事業は1/2、結婚新生活支援事業の都道府県主導型市町村連携コースは2/3、一般コースは1/2となっている。なお、本県は、令和3年度都道府県主導型市町村連携コースへの事業提案が採択され、本事業の面的広がりを推進する取組を実施しているところである。

課題

- 結婚支援や子育て支援は、すぐに成果が現れるものではないため、複数年度にわたる継続的な取組が必要である。
- 地域の特性に応じた効果的な取組を行う市町村を財政的な面からも強力に支援する必要がある。

【提案事項】**(2) 保育士の処遇改善等の推進**

- ① 保育士の確保を図るため、更なる処遇改善策を講じること。
- ② 公定価格上の保育士の人件費が実際の給与に適切に反映されるよう、公定価格に対応した経験年数や役職ごとの保育士の給与水準等を明確に示すこと。
- ③ 充実した保育サービスの提供と保育士の負担軽減を図るため、保育士を充実して配置した場合の公定価格における加算措置の拡充を図ること。

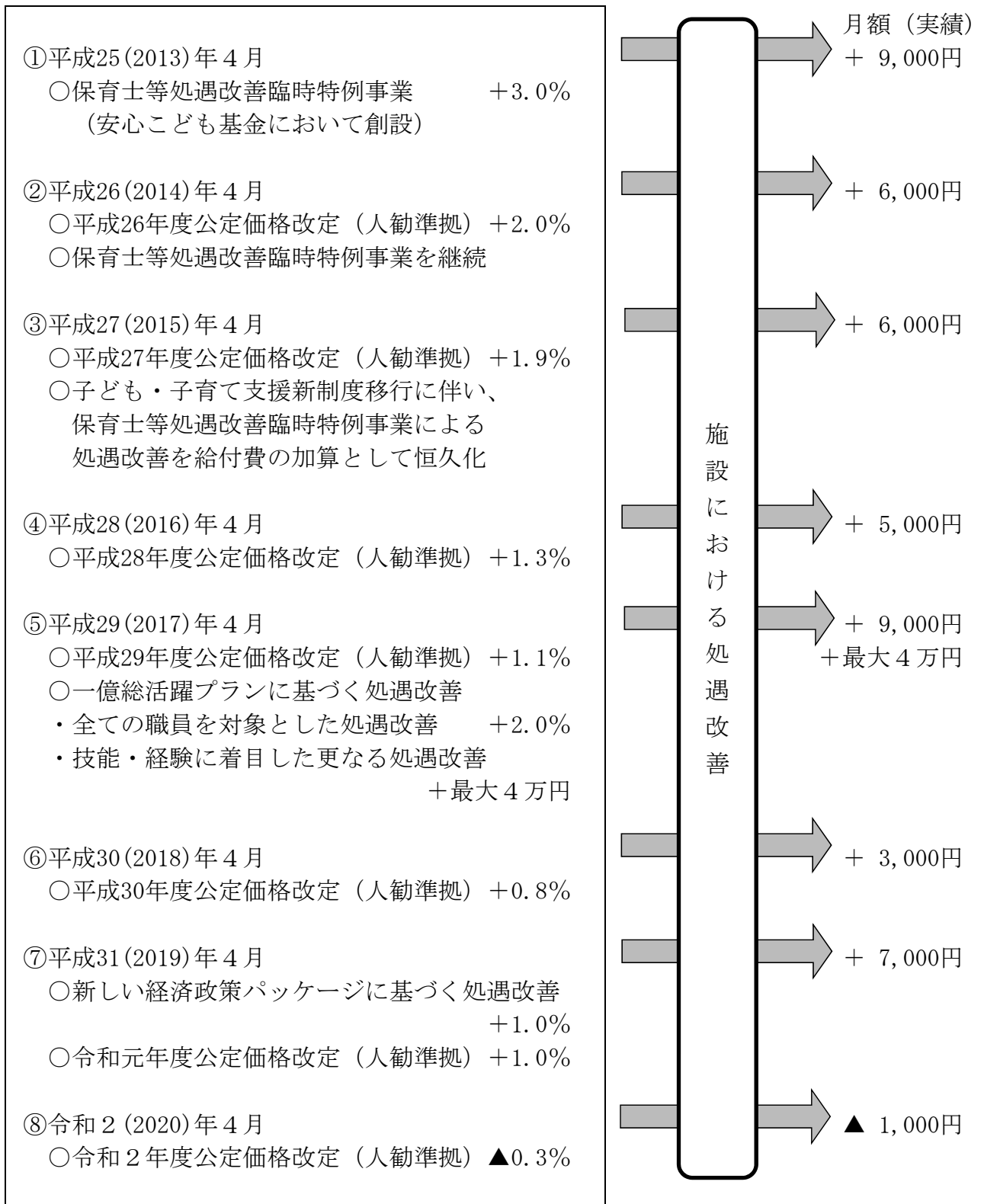
(提案の理由)**現状**

- 保育の受け皿拡大に伴い、保育士が不足する中、保育士確保のため、国制度を超えて、独自に人件費の上乗せ補助を行う自治体がある。さらに、幼児教育無償化により保育需要の増加が見込まれ、保育士不足は一層深刻化する状況にある。
- 国の施設型給付費の処遇改善等加算Ⅰは、保育所ごとに基準年度（既存施設は平成24(2012)年度）における給与水準を起点として一定の率（6～7%）の給与改善を実施することを要件に委託費を加算する仕組みであるが、給与水準の設定自体は、各事業者の判断に委ねられている。このため、元々の給与水準の高低にかかわらず、同レベルの給与改善が求められることとなり、給与水準の低い保育所においては、定められた率の改善を行ってもなお低い水準に留まっている。
- 公定価格上の保育士の人件費は、国家公務員の福祉職給料表をもとに積算されており、国家公務員の給与改定に連動した引上げが行われているが、民間保育所における給与は、必ずしもこれに準拠しておらず、昇給や各種手当の支給、前歴換算等の取扱いについても、各事業者の判断に委ねられている。このため、公定価格上想定されている人件費と実際の保育士の人件費にかい離が生じ、処遇改善が進まない要因の一つとなっている。
- 県が実施する保育所の指導監査では、給与に関しては当該法人の給与規程どおりに支給されていることの確認は行っているが、給与水準については、判断基準や指導根拠が明確でないため、十分な指導・助言を行うことは困難である。
- 保育士の配置については、国の基準により定められた人数が公定価格へ反映されており、基準以上の配置を行う場合は、現在、3歳児について、20人に保育士1人の配置基準を15人に1人に充実した場合についてのみ改善加算が措置されている。

課題

- 自治体独自の人件費上乘せ補助は、人材確保が自治体の財政力に左右され、上乘せ補助を行った市町村への人材の流出につながるおそれがあることから、地方の適切な保育サービス提供体制維持の観点から国全体としての処遇改善策が必要である。
- 処遇改善等加算Ⅰについて、給与改善の起点となる給与水準が保育所毎に異なるため、事業者の人件費負担に不公平感が生じている。
- 民間保育所の給与水準について、県が指導監査において事業者に指導・助言するための根拠が存在しないことから、公定価格上の処遇改善を実効性あるものとするためには、保育所職員に適用する給料表のモデルなど、給与水準設定の目安を明確にする必要がある。
- 質の高い充実した保育サービスの提供や保育士の負担軽減を図る上で、保育士の充実配置は有効である一方、現状の加算措置は、基準以上の配置を進める上で十分とは言えない。

<参考> 保育士の処遇改善の状況（平成24(2012)年度との比較）



※公定価格は、平成26(2014)年度は旧保育所運営費の保育単価、
27(2015)年度以降は施設型給付費の公定価格を指す。

- これまでの取組により、保育所に支弁される施設型給付費の公定価格上は、合計すれば月額4万4千円（最大8万4千円）の給与改善になっていると推定。

23 困難を抱える子どもや家庭への支援の推進

提案先省庁	内閣府、法務省、厚生労働省
-------	---------------

【提案事項】

(1) 養育費確保に向けた仕組みの構築

離婚後も親として経済的な責任を果たし、子どもの生活を支えることは、子どもの成長に不可欠であることから、共同親権の在り方の議論を進め、離婚時における養育費の取決めの義務化や養育費の不払いに対する公的機関の関与など、養育費が確実に支払われる仕組みを構築すること。

(提案の理由)

現状

- 平成 28(2016)年度全国ひとり親世帯等調査では、母子家庭における養育費の取決め率は約 43%、受給率は約 24%と低い状況にある。
- 平成 23(2011)年の民法改正により、父母が離婚の際に定めるべき事項として、養育費の分担が明示され（民法第 766 条第 1 項）、離婚届書に養育費取決めの有無をチェックする欄が追加されたが、そのチェック率は約 65%にとどまっている。
- 我が国の民法は「単独親権」を採用しており、親権を失った親が養育に関わりにくくなるという問題点等が指摘されていることから、離婚後の共同親権制度の導入や離婚要件の見直しの是非等を検討する研究会が設置され、検討がなされている。
- 国は、令和 2(2020)年に「法務省養育費不払い解消に向けた検討会議」を開催し、養育費確保に向けた制度の見直し等を検討している。
- 養育費の確保は全国的な課題であるが、立替払い制度の導入など、自治体における独自の取組も始まっている。
- 県では、平成 29(2017)年度から、市町村窓口（戸籍、相談）担当者を対象とした研修会や、養育費取決め等のためにひとり親が家庭裁判所等を訪れる際の同行支援を実施するとともに、令和 3(2021)年度からは、市町村の戸籍と福祉の担当窓口が連携する取組を支援することとしている。

課題

- 養育費は子どもの成長に不可欠なものであり、その請求は子どものための大切な権利であるが、その取決めは依然として低調であることから、養育費の取決めを離婚届の受理要件とする等の法令整備など実効性のある強力な仕組みづくりが必要である。

【提案事項】

(2) 児童虐待防止に向けた体制強化

① 市町村子ども家庭総合支援拠点の体制拡充

市町村が地域で必要な相談援助を十分に行うため、実情に応じた職員配置により体制拡充が図れるよう、必要な財源措置を講じること。

② 児童福祉司スーパーバイザーに係る配置標準の見直し

児童相談所における児童福祉司の急激な増員に伴い、経験の浅い職員が増加することから、児童福祉司スーパーバイザーが専任で指導及び教育を行うことができるよう、配置標準を見直すとともに必要な財源措置を講じること。

(提案の理由)

現状

- 平成 28(2016)年の児童福祉法改正により、市町村は、身近な場所で支援を担う役割・責務がある旨が明文化されるとともに、児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な支援を行うための拠点の整備に努めることとされた。
- 平成 30(2018)年の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン(以下「新プラン」という。)」により、児童相談所の専門職員の増員と市町村子ども家庭総合支援拠点の設置に係る目標が盛り込まれた。
- 常勤職員の配置には、人口 10 万人当たり 1 人分の地方交付税措置のみ。
- 非常勤職員の配置には、人件費を含む運営費用への補助のみであるほか、上乘せ加算は「虐待対応専門員」のみで、「子ども家庭支援員」及び「心理担当支援員」には設けられていない。
- 現行の児童福祉法施行令に定める児童福祉司スーパーバイザーの配置標準は、児童福祉司の数の内数とされており、新プランにおける児童福祉司スーパーバイザーの増員も、児童福祉司の増員の内数とされている。

課題

- 市町村子ども家庭総合支援拠点の現行の最低配置人員は、人材確保の困難性等が考慮され、拠点設置のハードルを下げるものとなっているが、ケース管理にとどまることなく、市町村に求められているきめ細やかな支援を行っていくためには、さらなる体制整備が必要である。
- 経験の浅い職員の増加により、児童福祉司スーパーバイザーの役割は増々重要なものとなっており、指導及び教育に集中できる専任体制を整える必要がある。

【提案事項】

(3) 里親等委託の推進

- ① 家庭養育推進の受け皿となる里親を確保するため、育児休業制度の対象を養育里親まで拡大すること。
- ② ファミリーホームの安定的な運営を確保するため、事務費の支弁方法を現員払いから、児童養護施設等と同様の定員払いに見直すこと。

(提案の理由)

現 状

- 平成 28(2016)年の児童福祉法改正により、虐待等により家庭での養育が困難な場合は、家庭と同様の環境である里親やファミリーホームによる養育を推進することとされ、岡山県社会的養育推進計画に掲げる里親等委託率（令和 11 年度までに 47%）の達成に向け、受け皿となる里親の確保やファミリーホームの体制整備を図っていく必要がある。
- 平成 28(2016)年の育児・介護休業法改正により、特別養子縁組の監護期間にある子、養子縁組里親に委託されている子等の養親まで対象が拡大されたが、養育里親は対象とされていない。
- ファミリーホームの事務費支弁額は、開設後 6 か月は定員払いとされているが、その後は現員払いとなる。これに対し、児童養護施設等の事務費支弁額は、常に定員払いとされている。

課 題

- 育児休業が認められない中、特に里親が共働きの場合などは、養育の選択肢が狭められることになり、里親養育の積極的な推進とともに里親による子育てを社会全体で支援していく必要がある。
- ファミリーホームについては、委託人数にかかわらず養育者の確保が必要であることから、現状の現員払いでは安定的な運営に支障が生じる。

【提案事項】

(4) 児童養護施設等の機能強化

- ① 児童養護施設等の小規模化・地域分散化に伴い、地域小規模児童養護施設等を一元的にサポートし人材育成を担う専任職員の配置加算を創設すること。
- ② 児童養護施設の暫定定員の設定における算定対象に、子育て短期支援事業（ショートステイ）の利用実績も含めること。
- ③ 児童保護措置費の教育費について、学校外でのスポーツや文化的活動に要する費用も対象とすること。
- ④ 発達障害等を抱える入居者の増加に伴う支援機能の強化や適正な勤務体制の確保を図るため、自立援助ホームの職員配置基準を見直すとともに、必要な財源措置を講じること。

(提案の理由)

現状

- 地域小規模児童養護施設や分園型小規模グループケアの各ユニットをサポートする専任職員に対する配置加算がなく、当該職員を配置するのが困難な状況である。
- 暫定定員の設定における算定対象は、入所児童と一時保護委託児童のみである。
- 児童養護施設等では、発達障害や被虐待経験を有する児童の入所が増加傾向にあるが、これらの児童の支援には、スポーツや文化的活動を通じて社会性の醸成や情緒の安定を図ることが重要であり、学習意欲の向上にもつながると考えられる。
- 自立援助ホームに係る児童保護措置費の事務費一般分保護単価については、定員6名の場合、職員配置の最低基準である2.5人分の設定となっている。

課題

- 児童養護施設等の小規模化・地域分散化に伴い、ユニット化された環境下で、子どもが不適切なケアを受けたり、担当ケアワーカーが孤立することのないよう、サポートと人材育成を行う体制整備が必要である。
- 児童養護施設における入所児童数は減少傾向で、過去の入所児童数の利用実績に基づき算定する暫定定員も減少しており、暫定定員の枠内でしかショートステイの受入れができない。このため、ショートステイは家庭養育優先原則を進める上で重要な資源であり、市町村のニーズも高いものの、現状ではショートステイの受入れは年々困難になっている。
- スポーツや文化的活動については、児童の社会性の醸成や情緒の安定に大きな効果があると考えられることから、教育費に係る加算対象の拡大が必要である。
- 自立援助ホームでは、近年、発達障害等の課題を抱える入居者の増加による支援の多様化に伴い職員の高度な専門性が求められていることなどから、最低基準の職員配置では個別の支援に支障が生じるとともに、宿直業務も含めた勤務体制が確保できない。

24 災害派遣にも配慮した陸上自衛隊 日本原駐屯地等の体制の確保

提案先省庁	防衛省
-------	-----

【提案事項】

防衛計画の大綱に基づく自衛隊の具体的な体制の検討に当たっては、陸上自衛隊日本原駐屯地等が、県内における災害への迅速・的確な対応により、県民の安全・安心に大きく貢献していることを踏まえ、今後とも災害派遣に支障が生じることのないよう、体制の確保に十分配慮すること。

（提案の理由）

現状

- 本県において自衛隊は、平成 30 年 7 月豪雨災害において人命救助活動に取り組んでいただくとともに、給水支援、入浴支援などの様々な支援や、災害廃棄物の撤去などにより、災害復旧のために多大なご貢献をいただいたところであり、県民の自衛隊への期待や信頼、感謝の想いもますます高まっている。
- 日本原駐屯地及び三軒屋駐屯地が所在する地元では、その存在が地元の経済・社会活動に大きく寄与しているとともに、住民と隊員・家族との交流などを通じて、地域コミュニティの活性化が図られている。
- 陸上自衛隊については、平成 29(2017)年度末に第 14 戦車中隊が廃止されたが、平成 31(2019)年度以降に係る防衛計画の大綱においても、戦車及び火砲を中心とした部隊の編成・装備の見直しなど、効率化・合理化を徹底した上で、地域の特性に応じて適切に配置する基本方針が示され、戦車及び火砲を中心に編成されている日本原駐屯地の体制縮小が進められ、今後さらに、隊員数が減少することが懸念される。
- 奈義町及び津山市にあっては、平成 27(2015)年度、関係団体とともに「陸上自衛隊日本原駐屯地充実期成会」を設立して、国への要望活動をはじめとした、同駐屯地の充実に向けた動きを活発化している。

課題

- 中期防衛力整備計画（2019 年度～2023 年度）には戦車の廃止や火砲の集約が盛り込まれ、特科隊や戦車中隊で構成される日本原駐屯地など、本県に所在する駐屯地の体制縮小が懸念される。
- 部隊の再編に当たっては、地域の防衛・警備はもとより、南海トラフ地震など本県における大規模災害への派遣や地域コミュニティの維持・活性化に影響が生じることのないよう、体制を確保することについて特段の配慮を求めていく必要がある。

<参考>

- 陸上自衛隊日本原駐屯地（奈義町） 第13特科隊など
- 陸上自衛隊三軒屋駐屯地（岡山市北区） 第305施設隊など

25 緊急輸送拠点となる岡山桃太郎 空港の老朽化対策の推進

提案先省庁

国土交通省

【提案事項】

多くの利用者があり、災害時の緊急輸送拠点である岡山桃太郎空港の安全・安心を確保するため、滑走路やエプロン等の施設の老朽化対策に必要な財源を継続的に確保すること。

（提案の理由）

現状

- 年間約 150 万人が利用する岡山桃太郎空港は、地震等災害時には物資や人員の緊急輸送拠点として位置づけられている。
- 県民や近隣エリアの方々に、より一層利用され持続的に発展するよう、令和 22(2040)年頃を見据え策定した「空港づくり基本構想」の管理運営戦略において、緊急輸送拠点としての機能を確保するため、老朽化対策に適切に取り組むこととしている。
- 滑走路やエプロン等の施設については、昭和 63(1988)年の開港以来 33 年が経過していることから、滑走路等の定期的な点検等により劣化・損傷の程度を把握するとともに、老朽化が進行している施設については、航空機の安全運航のため計画的な更新・改良が必要である。

課題

- 平成 30 年 7 月豪雨による多大な被害や東日本大震災の経験を踏まえ、防災上においても重要な公共施設の安定的な運用が重要であるが、岡山桃太郎空港の老朽化対策に向け、多額の財政負担が課題となっている。

<参考>国の航空局予算の推移

(単位：億円)

年 度	H30(2018)年度	R 元(2019)年度	R 2(2020)年度	R 3(2021)年度
空港整備勘定	4,309	4,288	6,623	3,919
一般空港等	1,112	1,014	1,153	827 ※
うち岡山桃太郎 空港分	2.98	1.46	1.45	1.94

※一般空港等…福岡空港滑走路増設事業、ターミナル地域の機能強化、空港の老朽化対策等

26 国営造成施設の安全性確保と国営事業の推進

提案先省庁	農林水産省
-------	-------

【提案事項】

- | |
|---|
| <p>(1) 県内に存する国営造成施設について、早急に耐震性調査を進めること。</p> <p>(2) 児島湾締切堤防の耐震工事（児島湾沿岸地区）をはじめ、現在実施中の国営事業の早期効果発現に向けて、事業進度の加速化を図ること。</p> |
|---|

（提案の理由）

現状

- 県内の国営造成施設は、建設時の耐震設計基準に基づき建設され、一定の耐震性を有しているが、南海トラフ地震が発生した場合は、想定を超える大規模被害が発生するおそれがあり、国は、笠岡湾干拓堤防等主な国営造成施設の耐震化調査を進めている。
- 現在実施中の児島湾沿岸地区では、令和2（2020）年度から堤防部の沈下抑制工事に着手した。一方、未着手の排水樋門部は、排水機能を維持しながらの工事となるが、早期効果発現に向けた工期の短縮の検討を県から要望している。
- 国の機能診断に基づき、新田原井堰等の長寿命化対策を実施している吉井川地区では、工期が令和7（2025）年度まで5年間延伸され、工事の進捗が遅れている。
- 国においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をとりまとめ、激甚化する風水害や巨大地震等への対策、予防保全に向けた老朽化対策の加速等を推進することとしている。

課題

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後発生が予測される最大規模の地震・津波に対する国営造成施設の安全性を確保するためには、実施中の耐震性調査を早急に進め、対策が必要となれば、重要性・緊急性等を勘案し、優先度の高いものから順次対策を実施していく必要がある。 ○ 工事に着手した児島湾締切堤防は、農業用水の確保をはじめ、背後には約4,300haの農地や5万人の人口、多くの公共施設等を抱える重要な施設であり、県民の安全・安心を確保するため、一刻も早い完了が望まれている。 ○ 基幹的農業水利施設であるダムや井堰などの国営造成施設は、施設の老朽化により、農業用水の安定供給や農地の湛水被害の防止等に支障が生じており、地域農業の持続的発展のためには、施設の長寿命化対策を早急に進める必要がある。 |
|--|

＜参考＞ 県内に存する主な国営造成施設

施設名	管理者	所在地	規模	耐震性調査	実施中の国営事業	
					耐震対策	長寿命化対策
児島湾締切堤防	県	岡山市	堤長 1,558m	調査済	国営総合農地防災事業 児島湾沿岸地区	—
笠岡湾干拓堤防	県	笠岡市	堤長 4,666m	調査中	—	—
新田原井堰	県	和気町	堤長 220m	調査中	—	国営かんがい排水事業 吉井川地区
小阪部川ダム	改良区	新見市	堤長 145m 堤高 67.2m	調査済	(不要)	国営施設機能保全事業 小阪部川地区
西原ダム	改良区	奈義町	堤長 192m 堤高 46.1m	調査中	—	—
笠岡湾干拓地 寺間排水機場	笠岡市	笠岡市	排水機 4基	調査済	国営施設応急対策事業 寺間地区	

27 治水及び高潮・津波対策事業の推進

提案先省庁	国土交通省
-------	-------

【提案事項】

平成30年7月豪雨により高梁川水系小田川支川の末政川、高馬川、真谷川、旭川水系砂川など多くの河川で堤防の決壊等が発生し、広範囲にわたり甚大な浸水被害をもたらされた。気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化が懸念される中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度までの措置として創設されたところであるが、将来にわたって計画的・安定的に治水及び高潮・津波対策が実施できるよう、十分な予算を確保すること。

(1) 直轄管理区間の改修等推進

- ・ 高梁川水系小田川合流点付替え事業等
- ・ 旭川中上流ダム再生事業
- ・ 高潮対策事業等の推進
- ・ 適切な維持管理の実施

(2) 県管理河川事業及び高潮・津波対策事業予算の確保

(3) 流域治水の取組への支援充実 新規

(提案の理由)

現状

- 治水事業等は、国土を保全し国民の生命と財産を守り、他のインフラとの相乗効果により民間投資を呼び込み、ストック効果を生み出すが、国の治水事業等予算は20年程前の約4割まで落ち込んでおり、回復の兆しがやや見えるものの十分とは言えないため、計画的な事業の推進には、さらなる十分な予算の確保が必要である。
- 流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる流域治水へ転換する方針が国から示されたことを受け、本県でも流域治水に計画的に取り組んでいるところである。
- 本県では、平成10(1998)年、平成16(2004)年、平成21(2009)年、平成23(2011)年に引き続き、平成30年7月豪雨でも甚大な浸水被害が広範囲に発生しており、水害対策の推進について県民の関心が一層高まっている。
- 気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化が懸念される中、人口、資産が集中する岡山市街地等の水害リスクを軽減するためには、旭川ダム等の再生事業を推進する必要がある。
- 県南部沿岸地域は、干拓と埋め立てによりできたゼロメートル地帯であり水害リスクが高いが、この252㎢の域内に人口39万人が居住し、水島工業地帯や岡山市南部で県内の製造品出荷額の約6割を占めるなど、人口や産業が集中している。
- 県管理河川のうち要整備延長は1,831kmであるが、整備済延長は暫定的なものを含めても690kmにとどまっている。また、海岸保全施設のうち高潮等に対する整備が必要な延長は147kmに対し、高さが確保されているのは53kmにとどまっている。

27 治水及び高潮・津波対策事業の推進

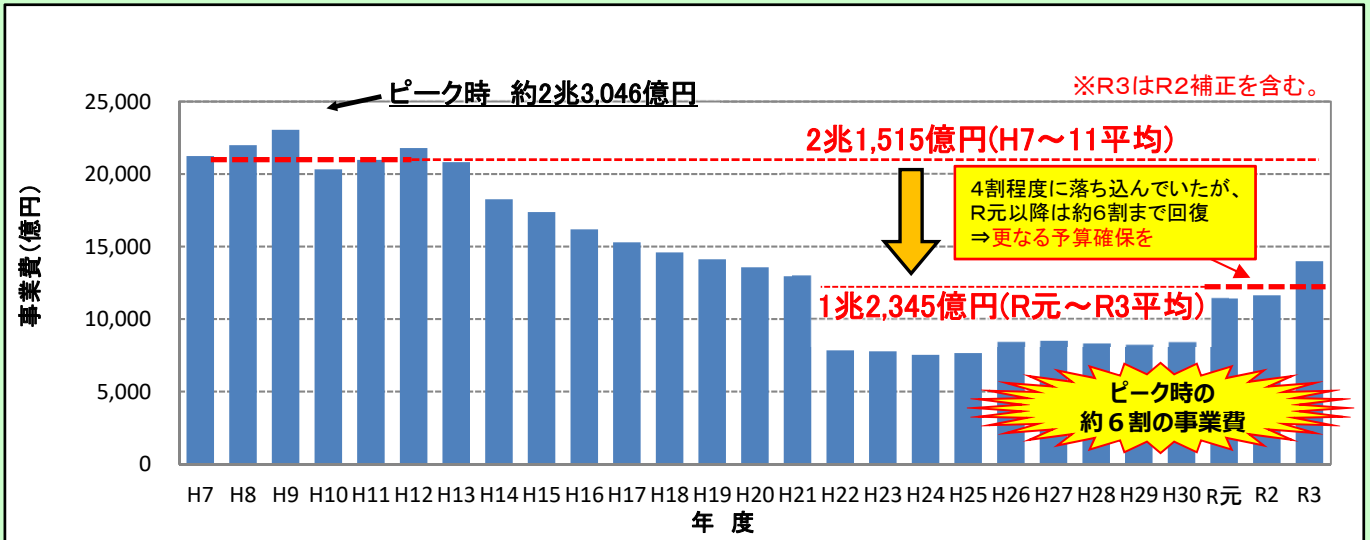
- 令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5か年加速化対策として、人命・財産の被害を防止・最小化するための対策等を実施しているが、水害に対して危険な箇所が多く残っているため、計画的・安定的に防災・減災対策を実施するための財源の確保が必要である。
- 河川激甚災害対策特別緊急事業や河川災害復旧等関連緊急事業など大規模事業の実施期間中は、河川改修事業費が大きく減少する可能性があるが、県下の治水安全度の着実な向上等を図るためには、大規模事業の有無によらず、十分な予算の確保が必要である。
- また、令和2(2020)年、国は「流域治水への転換」を掲げ、令和3(2021)年度から各一級水系において、関係者の連携のもと、流域治水プロジェクトに基づくソフト対策などを実施しているが、それら取組への財政的・技術的支援が必要である。

課題

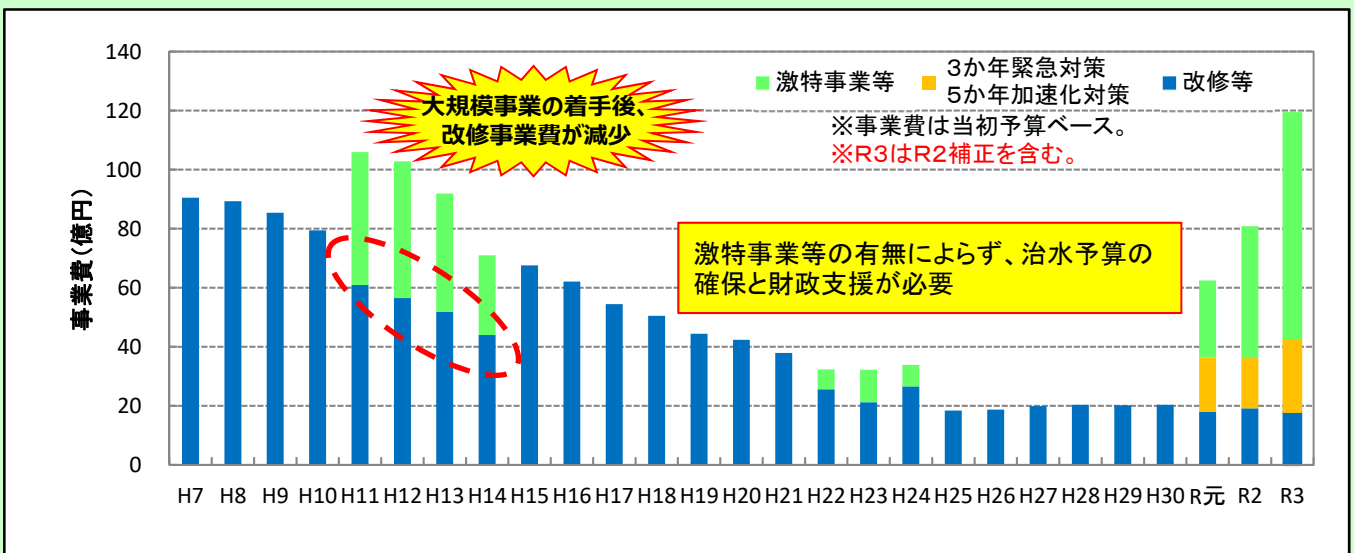
- 県南部沿岸地域は、低平地に人口等が集積する市街地が形成されており、台風や高潮等によりひとたび災害が発生すると、大規模な被害状況となることから、早急な整備が必要である。
- 岡山県の河川整備や高潮・津波対策を計画的かつ早急に推進し、治水安全度等の着実な向上を図るためには、改良復旧事業を含めた治水事業等に係る十分な予算の確保が喫緊の課題である。
- 気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化が懸念される中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度は補正予算として措置されたところであるが、将来にわたって、計画的・安定的に治水及び高潮・津波対策を実施するためには、適正な工期を確保する観点から当初予算での措置が必要である。

<参考> 治水及び高潮対策等事業(令和3(2021)年度実施予定)

直轄管理河川改修事業	吉井川、旭川、高梁川(小田川含む)
県管理河川改修事業	一級河川砂川、二級河川足守川等26河川
建設海岸・港湾海岸	三幡九幡海岸等5箇所、水島港海岸等11箇所

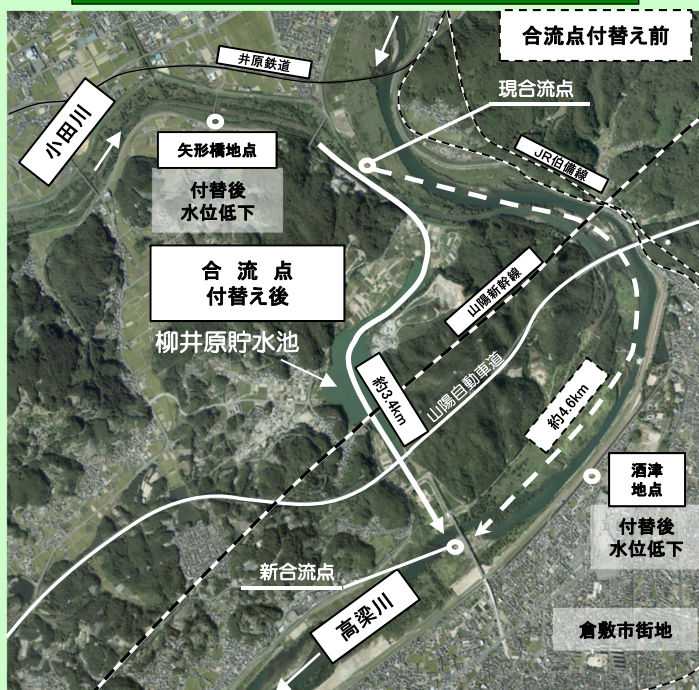


岡山県 治水関係事業費の推移



小田川合流点付替え事業の推進

広域河川改修事業 (一) 砂川



28 「命と暮らしを守る」土砂災害防止対策の推進

提案先省庁	国土交通省
-------	-------

【提案事項】

県内には、花崗岩・マサ土などの脆弱な地質が広く分布し、平成30年7月豪雨により広範囲で土砂災害が発生したが、さらに令和元年9月にも豪雨により土砂災害が発生しており、気候変動に伴う土砂災害の激甚化・頻発化が懸念されることから、県民の生命と財産を守る土砂災害防止対策を重点的に推進する必要があるため、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業を計画的・安定的に実施できる予算を確保すること。

（提案の理由）

現状

- 県内には、土砂災害が発生しやすい花崗岩・マサ土が県土の約40%に分布している。また、土砂災害危険箇所が11,999箇所あり、このうち、ハード対策が必要な危険箇所は、5,692箇所あるが、令和2(2020)年度末の施設整備率は27.5%と低い。
- 平成30年7月豪雨では、県内の広範囲での土砂災害により、人的被害や建物被害が多数発生し(土砂災害315件)、令和元年9月には、新見市で局地的豪雨により建物やJR施設内に土砂が流出するなど県内で土砂災害が激甚化・頻発化している。
- 平成30年7月豪雨をはじめとする土砂災害の発生や土砂災害特別警戒区域の指定により、住民からハード対策を求める要望が増加している。
- ハード対策については、要対策箇所も多いことから、近年土砂災害の発生した箇所、保全人家の多い箇所や緊急輸送道路等の重要な道路がある箇所などにおいて、重点的に整備を進めることとしている。

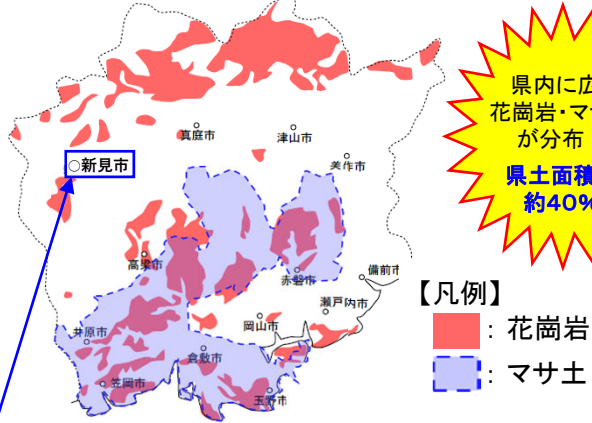
課題

- 土砂・流木対策のための砂防堰堤等の整備などハード対策を重点的に推進していくためには、砂防関係事業費の確保が必要である。
- 気候変動に伴う土砂災害の激甚化・頻発化が懸念される中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度は補正予算として措置されたところであるが、依然として土砂災害防止対策が必要な箇所は多く残っており、将来にわたって、計画的・安定的に土砂災害防止対策を実施するためには、適正な工期を確保する観点から当初予算での措置が必要である。

岡山県の土砂・流木災害リスク

- 土砂災害が発生しやすい花崗岩・マサ土が県内に広く分布。
- 令和2年度末時点で、4,129箇所[○]の要対策箇所が残っている。
- 平成30年7月豪雨では、県下の広範囲での土砂災害により、人的被害や建物被害が多数発生している。さらに、令和元年9月には、新見市で局地的豪雨により土砂災害が発生し、建物やJR施設内に土砂が流出する被害が生じた。気候変動に伴う土砂災害の激甚化・頻発化を懸念している。

【県内の花崗岩・マサ土の分布】



【土砂災害危険箇所の施設整備状況】

	危険箇所数		R2までの整備済箇所数	R2末整備率	残要対策箇所数
		うち要対策箇所数			
土石流	6,441 全国6位	3,019 全国6位	934	30.9%	2,085
急傾斜地	5,360	2,475	558	22.5%	1,917
地すべり	198	198	71	35.9%	127
計	11,999	5,692	1,563	27.5%	4,129

令和3年3月31日現在

令和2年度末の施設整備率 **27.5%**

令和元年9月3日の豪雨により新見市で土石流が発生（災関緊急事業採択）



- 【保全対象】
人家60戸、市道 L=317m
JR（伯備線等）L=235m等
- 災害関連緊急砂防事業
【工事概要】
砂防堰堤1基
- 特定緊急砂防事業（R2年度～R4年度）
【工事概要】
溪流保全工 L=113m

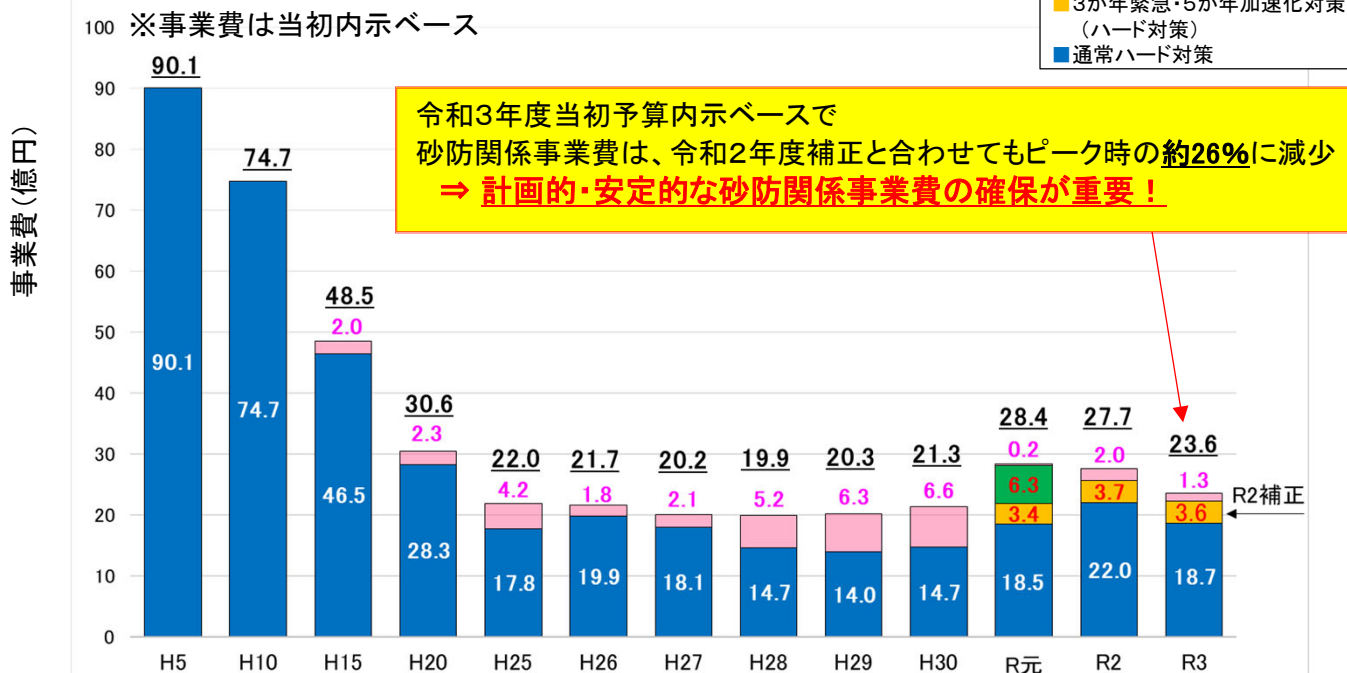
家屋被害：全壊1棟・半壊2棟・一部損壊2棟



- 【保全対象】
人家60戸、保育所
JR（伯備線等）L=218m等
- 災害関連緊急砂防事業
【工事概要】
砂防堰堤1基
- 特定緊急砂防事業（R2年度～R4年度）
【工事概要】
溪流保全工 L=207m

家屋被害：全壊4棟・半壊3棟・一部損壊1棟

岡山県における砂防関係事業費の推移



29 南海トラフ地震に備えた土木施設の整備推進

提案先省庁	国土交通省
-------	-------

【提案事項】

南海トラフ地震の発生が差し迫っている中、地震と津波から県民の生命・財産を守るため、十分な予算を確保し、国土強靱化に資する防災・減災対策に係る土木施設の整備を加速化させること。

(1) 河川及び海岸の耐震化・液状化対策

堤防、護岸、水門など、海岸保全施設や河川管理施設の耐震化と液状化対策を推進するための予算を確保すること。

(2) 道路の防災対策

緊急輸送道路の道路防災対策や、道路橋梁の耐震化を推進するための予算を確保すること。

(3) 下水道の耐震化

災害に強いまちづくりを支援するため、下水道の耐震化を推進するための予算を確保すること。

(提案の理由)

現状

- 南海トラフ沿いにおける地震（M8～M9クラス）の、今後30年以内での発生確率は70～80%となっており、岡山県内における最大震度は6強が想定されている。
- 吉井川・旭川・高梁川の河口部である岡山平野をはじめ、干拓等により形成されたゼロメートル地帯が県南部沿岸地域に広がっており、高潮による浸水被害を受けやすく、また、大規模な地震による液状化現象が発生した場合には、堤防等が沈下・崩壊する可能性があり、河川水や海水の流入により、甚大な浸水被害が発生する恐れがある。
- 平成30年7月豪雨をはじめ、北海道胆振東部地震や令和2年7月豪雨など近年激甚化・頻発化している大規模な自然災害の発生状況を踏まえ、国土強靱化に資する防災・減災対策を加速させる必要がある。
- 平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災や平成28(2016)年4月に発生した熊本地震では、土木施設が大きな被害を受け、地震直後から必要な緊急輸送を行うことが困難となった。
- 大規模災害時に救急活動や輸送のルートとなる緊急輸送道路について、本県における落石等危険箇所の道路防災対策率は55.4%、道路橋梁の耐震補強進捗率は64.2%にとどまっている。

課題

- 県南部沿岸には、人口等の集中した低平地が広がっており、ひとたび高潮被害が発生すると大規模な被害となることから、早急な整備が急務となっている。
- 今後とも、高潮に加え、地震・津波に対して、海岸保全施設をはじめとする土木施設の整備を早急に推進していく必要がある。
- 防災・減災対策の強化のため、令和3(2021)年度の国の公共事業関係予算は、臨時・特別の措置を除き、前年度と同程度(前年度比100.0%)とされたところであるが、近年の大規模災害の激甚化・頻発化を踏まえると、南海トラフ地震に備えた土木施設の整備推進に資する交付金等の継続的な確保に懸念がある。

<参考>

- 岡山県の土木施設整備状況(防災・減災関連) (R3(2021).3末現在)

区分	内容	整備率
河川	県管理区間の河川改修	37.7%
海岸	建設海岸・港湾海岸の海岸保全施設整備(高潮対策)	35.9%
道路	緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策	55.4%
	緊急輸送道路上の道路橋梁の耐震化	64.2%
下水道	児島湖流域下水道の耐震化	未了

- 今後、特に早急な対策が求められる箇所

海岸	建設海岸：三幡九幡海岸(岡山市中区桑野～東区九幡)、岡南海岸(岡山市南区北浦)等 港湾海岸：岡山港海岸北浦幸島地区(岡山市東区)、東備港海岸日生地区(備前市)等
河川 (直轄区間)	吉井川：岡山市東区西幸西、九幡地区、西大寺地区 高梁川：倉敷市連島町鶴新田地区
道路	落石等危険箇所(緊急輸送道路)：(国)180号(新見市法曾～千屋実)等 道路橋梁(緊急輸送道路)：(主)倉敷美袋線 船穂玉島高架橋 (一)藤戸連島線 連島高架橋 等
流域下水道	児島湖流域下水道浄化センター及び幹線管渠

30 水道施設の耐震化の推進

提案先省庁	厚生労働省
-------	-------

【提案事項】

水道施設等耐震化事業における採択要件を緩和するとともに、交付率を大幅に引き上げ、要望額を満額交付することで、水道施設の耐震化の推進を図ること。

（提案の理由）

現 状

- 水道施設等耐震化事業の採択要件の1つである資本単価要件を満たす水道事業者は、県内27事業者のうち16事業者に限られ、また、同事業のうち布設後40年以上経過した管路を更新する水道管路緊急改善事業の採択要件である企業債残高等に係る要件を満たす水道事業者は、県内27事業者のうち19事業者に限られている。さらに、一部の事業で交付率が平成28(2016)年度採択事業から下げられ、事業の採択を受けても自主財源負担が大きく、水道施設の耐震化が進んでいない。
- 本県では、給水人口当たりの上水道の管路延長※(8.48m/人)が全国平均(5.86m/人)を大幅に上回っており、各水道事業者は、水道施設の耐震化に係る財政負担が大きく対応に苦慮している。※平成30(2018)年度
- また、平成30(2018)年度以降は要望額が満額交付されているが、引き続き満額交付による水道施設の計画的な耐震化が急務である。

主な事業の交付率

事業名	交付率	備 考
高度浄水施設等整備事業	1/4	平成27年度採択まで 1/3
基幹水道構造物の耐震化事業	1/4	平成27年度採択まで 1/3

これまでの要望額に対する内示率

年 度	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)
内示率	75.5%	100.0%	100.0%	104.1%	107.9%

課 題

- 本県では、沿岸部を中心に10市4町が南海トラフ地震対策特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されるなど、水道施設の耐震化に早急に取り組む必要がある。

【参考】

- 水道施設の耐震化率（平成30(2018)年度末）

	基幹管路耐震適合率	浄水施設耐震化率	配水池耐震化率
全 国	40.3%	30.6%	56.9%
岡山県	32.0%	30.5%	56.8%

31 警察基盤の整備充実

提案先省庁	警察庁
-------	-----

【提案事項】

(1) 治安対策用装備資機材等の整備充実

現下の治安情勢に的確に対応するため、捜査用車両、防弾楯等の治安対策用装備資機材や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止資機材の整備充実を図ること。

(2) 安全で快適な道路交通環境の実現

幹線道路等における交通の安全と円滑を確保するため、老朽化した交通信号機等の更新を図るほか、光ビーコン等の機能を活用した新交通管理システム（UTMS）の維持や信号灯器のLED化等を推進して、安全で快適な道路交通環境を実現すること。

（提案の理由）

現状

- 近年、刑法犯認知件数が着実に減少するなど、県下の治安水準は改善傾向にあるが、殺人、強盗等の凶悪事件が後を絶たないほか、全国的にみても、交番勤務中の警察官が襲撃される事件や暴力団員等による刃物や銃器を用いた事件が頻発するなど、警察活動を取り巻く環境は厳しい情勢にあるが、捜査用車両、防弾楯等の治安対策用装備資機材の必要数の充足には至っていない。
- コロナ禍における犯罪捜査や災害警備活動等の各種警察活動を迅速・確実に推進するとともに、第一線における現場執行力の一層の強化を図る教育訓練を行うためには、感染防止のための資機材を整備しなければならない。
- 令和2（2020）年中における県下の交通事故死者数は62人と、前年と比べて13人減少したが、高齢者が第1当事者となる死亡事故が約半数を占めるなど、厳しい情勢が続いている。また、本県は、中国・四国地方における広域交通網の結節点となっているため他県からの流入車両が多く、県南部の岡山市、倉敷市等の市街地に通じる主要幹線道路を中心に交通渋滞が慢性化している状況にある。

課題

- 治安情勢に応じた的確な治安対策を推進するため、各種装備資機材の整備充実を図る必要がある。
- 県民の安全・安心な暮らしを確保するため、マスク、消毒液、遮蔽板、タイベックスーツ等の感染防止資機材の整備充実を図る必要がある。
- 安全で快適な道路交通環境を実現するため、交通状況に応じたきめ細かな信号制御によって交通の円滑化を図るとともに、視認性の確保や消費電力の抑制に向けた信号灯器のLED化等を推進する必要がある。

32 デジタル社会の推進

提案先省庁	内閣官房、内閣府、総務省
-------	--------------

【提案事項】

(1) 自治体のDX推進に対する支援 新規

自治体DX推進計画の実効性を担保するため、地方財政計画に新たな歳出項目として計上した「地域デジタル社会推進費」を、令和5(2023)年度以降も継続すること。また、市町村のデジタル化を促進するため、専門性を有するデジタル人材の育成・確保を安定的・継続的に行うことができる仕組みを構築すること。

法令に基づき自治体が担う行政手続についても、広くオンライン化が進むよう、国の責任において全省庁で取り組むべき工程を定め、添付書類の最小限化や対面審査の廃止など、制度・業務の具体的かつ抜本的な見直しを行い、自治体のデジタル化の取組を後押しすること。

(2) マイナンバーカードの普及促進 新規

マイナンバーカードの国民全体への普及に向け、マイナンバーの利用範囲の拡大や、安全性と利便性の両立を可能とする仕組みの構築など、マイナンバー制度を抜本的に改善するとともに、取得手続のさらなる簡素化を図ること。

(3) デジタルデバイド対策の拡充 新規

デジタル社会の実現に当たり、全ての住民が必要な情報やサービスを得られるよう、過疎地や離島等の条件不利地域において、地域の実状に応じ、光ファイバ等の通信環境の基盤整備を継続的に支援すること。また、高齢者や障がいのある人など、ICTに不慣れな住民が不利益を被ることがないように、令和2(2020)年度に実施した実証事業の成果を踏まえ、デジタルデバイドの解消策を早急に検討し、継続的に取り組むこと。

(提案の理由)

現状

- 新たに基準財政需要額の算定費目「地域デジタル社会推進費」が臨時費目として創設され、令和3(2021)・4(2022)年度については、地域社会全体のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費が算定される。

市町村においては、現場の実務に即して技術導入の判断、助言ができるデジタル人材が不足している。

自治体の裁量で、添付書類の見直しなどオンライン化に向けた支障を解消できる独自の行政手続については、オンライン化の取組を加速している。法令に基づく行政手続については、国の規制改革推進会議のデジタルガバメントワーキング・グループにおいて、優先度の高い行政手続から検討が行われているところである。

- 国は、令和4(2022)年度中にほとんどの国民がマイナンバーカードを保有することを目指しているが、マイナンバーカードの交付率は3割弱にとどまっている。

マイナンバーカードの交付状況(令和3(2021)年4月1日時点)

全 国 28.3%

岡山県 26.8%

- 国では、条件不利地域における光ファイバの整備費に加え、離島における維持管理経費の一部を補助しているが、依然として光ファイバの未整備地域がある。また、令和2(2020)年度の実証事業を踏まえ、令和3(2021)年度は、デジタル活用に不安のある高齢者等が、身近な場所で、スマートフォン等による行政サービス等の利用方法を学ぶことのできる事業を全国で展開する。

高齢者におけるデジタルデバイドの現状(令和3(2021)年内閣府調査)

スマートフォン等を利用できない者 60歳台の25.7% 70歳以上の57.8%

課題

- 自治体のDXを推進するためにも、新技術の活用や利用者支援、人材育成等、地域社会のデジタル化の取組を継続的に行うことができる地方財政措置が必要である。また、自治体にはデジタル人材が不足しており、デジタル化を安定的・継続的に行うための人材の育成・確保に向けた仕組みが必要である。
行政手続のオンライン化を広く進めるには、自治体独自の行政手続だけでなく、法令に基づき自治体が担う行政手続全般についても、添付書類や対面審査の在り方が見直され、オンライン化に向けた支障が解消される必要がある。
- マイナンバーカードの普及を加速させるためには、マイナンバーカードを保有するメリットの創出、マイナンバーカードを保有することに対する不安感の払拭及び申請しやすい環境づくりが必要である。
- 国の補助金は、機器等の更新経費等が支援の対象となっていないことや、実際の整備には各地域の実情に応じて一定の期間を要することなどから、過疎地や離島等の条件不利地域においては、依然として光ファイバ未整備地域が残っている。特に離島については、海底ケーブルの敷設により整備費や維持管理費が多額になるなど、財源面のハードルがなお高い。また、高齢者や障がいのある人など、ICTに不慣れな県民は、デジタル社会の恩恵を十分に享受できないことが懸念されているが、そういった方に対しては継続的な支援が必要である。

33 地域の実情に応じた地域公共交通の維持・確保

提案先省庁	総務省、国土交通省
-------	-----------

【提案事項】

バス路線や第三セクター鉄道、JR在来線等の地域公共交通を維持・確保するため、地域の実情を踏まえ、以下の支援を講じること。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

感染症の影響により深刻な経営状況となっている地域公共交通の維持・存続に向け、感染症の影響に伴う減収分に対する財政支援を講じること。

(2) 地域公共交通の維持・確保

バス路線をはじめとする地域公共交通の維持・確保について、必要な財源を確保すること。

(3) 離島航路の維持

離島航路の維持については、現在対象となっていない航路を支援対象に含めるなど、財政支援の拡充を図ること。

(4) 第三セクター鉄道の経営安定化等

「井原鉄道」など第三セクター鉄道の経営安定化と運行の安全を図るため、鉄道施設の更新・修繕経費に対する支援を拡充すること。

特に、井原鉄道は、今後、耐震補強に具体的に取り組むこととしており、高架橋等が多いことなども踏まえ、財政支援の拡充を図ること。

(5) JR在来線の利用促進

JR在来線の利用促進に向けた、沿線自治体等の取組に対する支援を拡充すること。

(提案の理由)

現状

- バス路線をはじめとする地域公共交通については、人口減少や高齢化といった厳しい状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、その利用者が大幅に減少する一方で、地域の生活に不可欠であることから、運行数を大きく減らすことができず、一段と深刻な経営状況となっている。
- 幹線のバス路線への運行費補助等については、地域の公共交通を維持確保するために必要な事業となっている。
- 離島航路については、地域公共交通確保維持改善事業（離島航路運営費等補助事業）が実施されているが、原則として補助対象は旅客定員13人以上の船舶による定期航路が前提となっている。また、特別交付税算定額の対象となる離島航路も同様である。
- 地域鉄道の鉄道施設の更新・修繕については、鉄道施設総合安全対策事業（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）及び地域公共交通確保維持改善事業（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業が実施されているが、鉄道施設の老朽化等のため、事業者からの補助要望額の増加が見込まれる中、十分かつ確実な予算の確保がなされていない。

33 地域の実情に応じた地域公共交通の維持・確保

- 第三セクター鉄道である井原鉄道については、厳しい経営状況を踏まえ、県や沿線自治体が、「上下分離方式に準じた方式」により、鉄道施設の更新・修繕経費を負担しているため、国庫補助金で措置されなかった費用については、県や沿線自治体の負担となる。

また、地方公共団体が行う地域鉄道の投資への補助に対しては、平成 25(2013)年度から特別交付税が措置されているが、措置率は 30%と、バス路線や離島航路の維持に関する措置率(80%)と比べて低率である。

令和 2(2020)年度関係自治体負担総額

187,136 千円(うち岡山県負担額:88,548 千円)

さらに、特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する指針により、緊急輸送道路等と交差又は並走する高架橋等については、耐震補強を実施する必要があるが、路線の多くが高架橋である井原鉄道の場合、費用が多額となる。

- 県内の J R 在来線については、利用者数の減少が続いており、運行区間の短縮や減便の対象とされた路線もあることから、関係市町村や団体と連携して、J R 西日本への要望活動や利用促進の取組を行っている。
- 地域公共交通の利用促進に対する支援として、地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通調査等事業)が実施されているが、地域公共交通計画又は地域公共交通利便増進実施計画に基づく事業に限定されている。

課題

- 人口減少や高齢化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響といった地域公共交通を取り巻く厳しい現状の中、バス路線をはじめとする地域公共交通の維持・確保に必要な財源を、継続的に確保する必要がある。
- 離島に暮らす住民にとって不可欠な交通手段である離島航路の維持を図っていくためには、不定期航路も含めて関係自治体の負担軽減を図る必要がある。
- 井原鉄道については、今後、施設の老朽化や高架橋等の耐震補強に伴い、経費が増加することから、十分かつ確実な予算の確保を行うとともに、制度の充実などにより、関係自治体の負担軽減を図る必要がある。
- J R 在来線については、沿線住民への利用に向けた啓発活動や沿線の魅力発信による沿線外からの集客など、沿線自治体等による利用促進に向けた取組を進めることが重要である。

34 中山間・離島地域等の振興

提案先省庁	内閣府、総務省、農林水産省、国土交通省
-------	---------------------

【提案事項】

(1) 中山間地域等の振興

過疎地域等の条件不利地域である中山間地域において、その特性に応じた経済基盤や生活環境の整備、移住・定住施策の促進など、長期的な視点に立った地方創生の施策に取り組めるよう、国として継続的な支援を行うこと。

また、過疎市町村等が、各種施策を着実に進められるよう、地方債計画における過疎対策事業債、辺地対策事業債の必要額の十分な確保を図ること。

(2) 離島振興対策の推進

豊富な海洋資源や豊かな自然環境などを有する離島地域の振興に向けて、地方の実情に沿った総合的な離島振興施策を展開できるよう、必要な予算額を確保すること。

（提案の理由）

現状

- 県土の約75%を占める中山間地域においては、人口減少と高齢化が急速に進行し、生活基盤を支える農林水産業の担い手の減少、野生鳥獣被害の深刻化、買い物や通院に必要な生活交通の弱体化など多くの問題を抱えており、中山間地域の自治体は、課題解決のための財源確保に苦慮している。
- 本県では、岡山県中山間地域活性化基本方針、第3次晴れの国おかやま生き生きプラン及び第2期おかやま創生総合戦略に基づき、地域運営組織の設立・活動支援や小さな拠点の形成支援、関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進、次代を担う人材の育成など、中山間地域等の振興に取り組んでいる。
- 離島地域については、依然として社会基盤や生活環境等の面で立ち後れ、中山間地域以上に厳しい状況にあり、本県では、離島振興法に基づく「岡山離島振興計画」を策定し、関係市等との協働により、離島振興施策を着実に実施することとしている。

課題

- 中山間・離島地域等において、人口減少社会にあっても地方が責任を持って持続可能な地域づくりを推進するため、地域の実態に応じた実効的な対策を切れ目なく講じられるよう、国において、弾力的で柔軟な運用が可能な地方への財政支援措置を拡充する必要がある。

＜参考＞

○ 本県の中山間地域の状況

山間地及びその周辺の地域等地理的及び経済的条件に恵まれない地域で、次のいずれかに該当するもの。

- ・山村振興法に規定する山村
- ・特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に規定する特定農山村地域
- ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に規定する過疎地域

区 分	市町村数	面積(km ²)	人口(人)	高齢化率(%)
全 県 域	27	7,114.62	1,921,525	28.1
中 山 間 地 域	22	5,371.33	360,004	37.2
中山間地域の割合	81.5 %	75.5 %	18.7 %	—

(注) 人口及び高齢化率は、平成27(2015)年の国勢調査による。

○ 本県の過疎地域の人口推移

(単位：人)

	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1975年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
全 県 域	1,707,026	1,871,023	1,925,877	1,950,828	1,945,276	1,921,525
過疎地域	463,465	434,736	412,562	381,934	340,477	315,605

(注) 人口は、国勢調査による。

○ 本県の離島地域の状況

6市6地域の17島(うち有人島14)

(単位：人)

区 分	人 口			高齢化率 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)	減少率(%)	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)
離島地域計	3,101	2,005	△35.3	56.1	66.6
中山間地域計	409,825	360,004	△12.2	31.4	37.2
全 県 域	1,957,264	1,921,525	△1.8	22.5	28.1

(注) 人口及び高齢化率は、国勢調査による。

35 消費生活相談体制の充実・強化

提案先省庁	消費者庁
-------	------

【提案事項】

地方消費者行政強化交付金制度の改善 新規

- (1) 消費生活センターの運営や都道府県及び市区町村の人員確保等、消費生活相談体制の充実に係る事務や事業に要する経費を支援する地方消費者行政強化交付金のうち、地方消費者行政推進事業については、活用期間までの所要額の総額を確保するとともに、算定方法に条件を付すなどの自治体にとって使いにくくなるような交付要件の変更を行わないこと。
- (2) 地方消費者行政強化事業については、成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進等のため、補助率を3分の1に引き下げる要件を撤廃するとともに、補助率の嵩上げや用途の拡充など制度の改善を図ること。
- (3) 地方消費者行政を安定的に推進できるような観点から、継続的な財政支援を行うこと。

(提案の理由)

現状

- 消費者行政活性化事業のうち、推進事業は原則7年の活用期限がある。
- また、自主財源率を毎年一定率以上、上昇させない場合、補助率を下げる等の条件が追加されてきている。
- 国は、平成21(2009)年の消費者庁発足から概ね10年を各地方自治体の消費者行政の基礎を確立する時期とし、それ以降は、消費者行政は自治事務であり、地方交付税の基準財政需用額を理由に、各地方自治体に対し、消費者行政経費を自主財源化するよう求めている。

課題

- 消費者行政経費については、普通地方交付税の基準財政需要額に算入されているが、行政課題が多様化し、財政状況が厳しさを増す中、複雑困難化する消費者行政を安定的に行うためには、地方消費者行政強化交付金をはじめ、国の継続的な財政支援が必要である。

36 電源三法交付金の交付延長

提案先省庁	文部科学省
-------	-------

【提案事項】

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターのウラン濃縮施設における研究終了後も、核燃料物質や放射性廃棄物を保管する同センターが存続する限り、地元住民や県民の理解を深める必要があることから、引き続き、広報・調査、地域振興等に資する電源三法交付金は不可欠であり、交付を継続すること。

（提案の理由）

現状

- 国の原子力研究を担うべく国策として建設された国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターのウラン濃縮施設は、平成 12(2000)年度までにウラン濃縮に係る運転を終了し、現在は同施設の解体や除染技術の研究開発が行われているが、これらの終了に伴い、本県、津山市及び鏡野町に広報・調査及び地域振興等を目的として交付されている電源三法交付金について、近いうちの打ち切りが懸念される状況にある。
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターは、平成 28(2016)年 12 月に新たにウラン廃棄物を安全に処理・処分するための研究開発の構想を公表し、外部の専門家等で構成する懇話会での意見や提言を踏まえ、現在、研究を進めているところであるが、この構想と交付金の継続との関係は不明確である。

課題

- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターでは核燃料物質の保管が続くとともに、施設の解体に伴い、今後も放射性廃棄物が発生する見通しであるため、引き続き安全性の確保や緊急時の対応体制の維持が求められており、環境放射線等の監視や安全対策を実施する必要がある。
- こうした中、広報・調査や地域振興等を目的とした交付金は、「原子力発電と密接な関連を有する施設」が対象とされ、範囲が不明確であるため、同センターの現況を踏まえ、地域住民や県民の理解を深める観点からも、同センターの廃止まで交付金が継続されるよう明確化が必要である。

<参考>

○ 核燃料等の保管量 (t U)

核燃料等の種類	保管量
天然ウラン	66.1
濃縮ウラン	31.3
劣化ウラン	2,597.1

(令和 2(2020)年 9 月末現在)

○ 解体終了時の発生廃棄物量 (推定)

廃棄物の種類	排出量
非放射性廃棄物	106 千t
放射性廃棄物	24 千t
計	130 千t

37 地域スポーツ体制の整備

提案先省庁	文部科学省
-------	-------

【提案事項】

将来にわたり地域スポーツを支えることができる体制を整備するため、総合型地域スポーツクラブが持続的に活動できる仕組みを国が率先して構築するとともに、登録・認証制度に係る支援策等を講じること。 **新規**

（提案の理由）

現状

- 新型コロナウイルス感染症による社会活動の低下は、地域住民の活動（運動）量も低下させており、あらゆる世代の心身の健康に影響を及ぼしている。以前のように地域住民が主体的に運動・スポーツに取り組むようになるためには、安心安全な「場」の提供が必要であり、総合型地域スポーツクラブの果たす役割は重要となっている。
- 総合型地域スポーツクラブ数

・全 国	3,599 クラブ（平成 30(2018)年 7 月現在）
・岡山県	44 クラブ（令和 3(2021)年 3 月現在）、21 市町
- 令和 4(2022)年度から、一定の要件を満たした総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度が運用開始予定である。

課題

- 子供から高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）総合型地域スポーツクラブは、地域スポーツの担い手としてだけでなく、地域コミュニティの核としての役割があり、クラブの立ち上げには一定の支援がなされたが、持続的に活動を行うには、国が率先して継続的な支援策を提示する必要がある。
- 登録・認証制度のメリットを示すとともに、これを統括する中間支援組織への財政面での支援が必要である。

38 瀬戸内法に基づく許可手続の見直し等

提案先省庁	環境省
-------	-----

【提案事項】

(1) 瀬戸内海沿岸域での事業活動において、過剰な規制と考えられる瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可手続を緩和し、他の閉鎖性の海域と同等の事業活動環境とすること。 **新規**

(2) 瀬戸内海における生産性の変化は、栄養塩類濃度の低下だけでなく、海水温の上昇や海砂採取なども複合的に影響していると考えられることから、栄養塩類管理計画制度の導入のみによって一様に改善が図られるような期待を抱かせることのないよう配慮するとともに、従来の水質規制と齟齬を生じさせることのないよう調整すること。

また、栄養塩類の管理については、その効果を科学的に評価する手法も不確実であり、地域によっては栄養塩類の供給量が限られる海域も多いと考えられることから、計画制度の施行は、関係府県の意見を十分に聴き、今後、栄養塩類濃度の回復が可能な海域の条件、効果の評価方法を国において明確にしたうえで行うこと。

また、栄養塩類の管理の対象となる海域のモニタリングに要する経費について、国において十分な財政措置を講じること。 **新規**

(提案の理由)

現状

(1)

- 瀬戸内海の流域では、水質汚濁防止法に基づく特定施設を設置する工場・事業場のうち、最大排水量が50m³/日以上のもは、瀬戸内海環境保全特別措置法（以下「瀬戸内法」という。）に基づき、特定施設等の設置・変更を行う場合はあらかじめ許可が必要であり、その手続の際には、事前に周辺水域の水質影響評価を行うことや申請後3週間の告示縦覧を行うことが定められており、事業者に大きな負担と時間的制約がかかっている。
- これについては、瀬戸内海が国立公園に指定された豊かな海であることや、過去において、赤潮の発生や水質汚濁が進んだことを契機に瀬戸内法が制定されたという経緯があるものの、現時点において、瀬戸内海より環境基準の達成率が低い閉鎖性海域（東京湾、伊勢湾等）では、このような許可手続は行われておらず、瀬戸内地域の事業活動を迅速かつ円滑に行う上で、大きな障害となっている。
- 瀬戸内海では、東京湾及び伊勢湾と同様に、5年ごとに水質総量削減計画が策定され、また、個別の事業場に対しては総量規制基準が適用されており、これらの制度により水質は保たれている。

(2)

- 既に協力可能な下水道終末処理場は管理運転等を実施しており、これ以上に有効な追加施策のない海域が多い（民間の工場・事業場で効果を及ぼしそうな規模のものは水島地域に集中しており、沿岸域の環境基準の達成率や過去の公害問題を考慮すると、管理運転の実施や排出規制の緩和は困難）。
- 本県の海域における環境基準達成率（COD）は40%程度であり、環境基準未達成のままで、一部の海域は緩和、一部の海域は引き続き規制といった矛盾を含むような行政施策・指導を行うことには違和感がある。

課題

- 現行法では、事業場からの排出水質に変更がなくても間接冷却水専用の排水口が増えるだけで、また、水量水質に全く変更がなくても特定施設を更新するだけで、事前の水質影響評価や申請後3週間の告示縦覧が必要であるなど、極めて不合理な制度となっており、地域の事業活動を妨げる要因となっているので、社会通念上軽微と考えられる変更等の場合には、事前の水質影響評価及び申請後の告示縦覧は、省略すべきである。
- 栄養塩類管理計画の策定に伴い、底層DO等の多くの項目についてモニタリングや基準値の設定を行う方針となっているが、底層DO等モニタリング項目によっては、変化・応答に時間がかかり、行政の施策で速やかに改善することが困難なものも多い。
また、計画の効果が不確実であるにもかかわらず、将来にわたって多額のモニタリング費用が必要になることは問題である。

39 海ごみ対策の推進

提案先省庁	環境省
-------	-----

【提案事項】

- (1) 海ごみ回収・処理のルールづくり
漂流ごみや海底ごみの回収・処理のルールを明確化すること。
- (2) 海ごみ対策への財源確保
海ごみ対策の実施に際して、地方自治体に経費負担が生じることのないよう、国の責任において実施に係る経費を全額負担し、必要な予算を確保すること。

(提案の理由)

現状

- 平成 30(2018)年 6 月に、「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（海岸漂着物処理推進法）」が改正され、漂着ごみに加え、漂流ごみ及び海底ごみが明記された。
- 海岸漂着物等地域対策推進事業については、平成 27(2015)年度から地方負担が増嵩していることや漂流ごみと海底ごみの回収・処理のルールが明確化されていないことなどから、回収が進んでいない。令和 2(2020)年度からは、漁業者等が行うボランティアにより回収された漂流・海底ごみの処理を行う場合は定額補助となったが、ボランティアによる回収では、大型・危険物等の漂流・海底ごみには対応できない。
- 瀬戸内海の離島においても、プラスチック製品のごみが堆積している海岸があるが、道がなく陸からは近づけず回収に苦慮しており、環境悪化による観光への影響も懸念される。

課題

- 漂流ごみと海底ごみの回収・処理については、責任主体を含め明確なルールが定められていない。
- 大型・危険物等の漂流・海底ごみや、離島の漂着ごみなど、回収困難な海ごみに対応するため、海岸漂着物等地域対策推進事業の地方負担分の軽減を行う必要がある。

<参考>

- 海ごみ対策に係る国の財政支援経緯
 - 1 地域グリーンニューディール基金
 - ・平成 21(2009)年度補正予算により地域グリーンニューディール基金を財政措置
 - ・基金の対象事業として「海岸漂着物地域対策推進事業」を位置づけ
 - ・補助率：10/10 以下
 - ・実施年度：H22(2010)～H24(2012)
 - ・対象事業：海岸漂着物（漂着ごみ）対策

2 海ごみ基金

- ・平成 24(2012)年度補正予算において、地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)として財政措置(基金事業)
- ・補助率：10/10 以下
- ・実施年度：H25(2013)～H26(2014)
- ・対象事業：海岸漂着物(漂着ごみ)対策

3 海岸漂着物等地域対策推進事業

- ・平成 26(2014)年度補正予算において、地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)として財政措置(単年度補助金)
- ・補助率：9.5/10～8/10 (H27(2015))
9/10～7/10 (H28(2016)～R 元(2019))
10/10 (※)～7/10 (R2(2020)～)
- ・対象事業：海岸漂着物(漂着ごみ)対策に加え、漂流ごみ、海底ごみ対策も対象となる。

(※) 漁業者等が行うボランティアにより回収された漂流・海底ごみの処理を行う場合

40 環境保全対策の推進

提案先省庁	環境省
-------	-----

【提案事項】

PM2.5の濃度上昇を減らす施策を地域で進めるためには、稲わら等の野焼きによる環境・健康への影響などを国が率先して国民に発信することが重要であるので、関係省庁と連携して効果的な取組を行うこと。

（提案の理由）

現状

- 本県では、平成22(2010)年度から微小粒子状物質（以下「PM2.5」という。）の測定を開始し、現在は県内27測定局で測定を実施しているが、全国的にみても高濃度を観測している測定局が多い。
- PM2.5は、炭素成分、イオン成分、金属成分、土壌成分など多くの成分から構成され、その生成機構や発生源の寄与割合について解明すべき課題が残されているが、PM2.5の濃度上昇は、大陸からの越境汚染の寄与だけでなく、国内発生源の影響も相当あるとされている。
- 廃棄物処理法で、農業等を営むためにやむを得ないものとして行われる廃棄物の焼却が禁止の例外とされている中、環境省は平成30(2018)年3月に、稲わら焼きなどの野焼き行為がPM2.5の濃度上昇に影響を与えることがあることを一般に周知するよう文書を発出しているが、具体的かつ効果的な情報発信が不十分である。

課題

- 本県のPM2.5の環境基準達成率は3年連続で全国ワースト1位（平成29～令和元年度）である。
- PM2.5の発生源や原因物質は多様であり、環境基準を達成するためには、種々の対策に総合的に取り組む必要がある。
- PM2.5の原因の一つである野焼き対策を県として進めるためにも、野焼きによる環境・健康への影響を積極的に発信するなど、国が率先して取組を行う必要がある。

41 児島湖及び周辺環境保全対策の推進

提案先省庁	内閣府、総務省、農林水産省、国土交通省、環境省
-------	-------------------------

【提案事項】

(1) 生活排水対策の推進

- ① 下水道を重点的かつ計画的に整備するため、必要な財源を確保・拡充すること。
- ② 合併処理浄化槽の整備に係る助成率のかさ上げ等助成制度の拡充を図ること。

(2) 児島湖浄化対策の推進

- ① 児島湖を浄化するための各種施策、周辺環境保全対策について、財政支援や新たな施策を講じるなど、国においても積極的に取り組むこと。
- ② 児島湖の新たな水質改善策として実現を目指す旭川からの環境用水の導水について、柔軟かつ積極的に対応すること。

(提案の理由)

現状

- 児島湖の水質は、近年緩やかな改善傾向にあるものの、環境基準の達成のためには、関係機関や県民と一体となって、各種対策を強力に推進する必要がある。
- 児島湖へ排出される汚濁負荷量は、家庭からの生活排水がCODで36%、全窒素で59%、全りんで43%を占め、最大の汚濁要因となっている。このため、生活排水対策として、下水道の整備や下水道への接続促進、単独処理浄化槽からの転換を含めた合併処理浄化槽及び高度処理型合併処理浄化槽の整備等を実施している。
- 第7期湖沼水質保全計画(平成29(2017)年3月策定)では、生活排水対策や児島湖を浄化するための各種施策(流出水対策、L字型肥料の普及、ヨシ原の管理、生物の力による水質浄化、環境学習等)を実施してきた。
- 環境用水の導水については、国の求めにより、平成26(2014)年度から導水による水質改善効果の算出や取水河川への影響等の調査を実施したほか、近年では導水経路における流量等調査や鮎の迷入調査、導水時の樋門管理手法の検討など、事業の基礎資料となるデータの蓄積及び取りまとめを行うとともに、関係機関との協議を進めている。

課題

- 児島湖の水質改善を図り、環境基準を達成するためには、流域内の生活排水対策と児島湖の浄化対策の一層の推進が必要不可欠である。
- 湖沼法に基づく指定地域における生活排水対策の推進には下水道の整備が不可欠であることから、下水道整備の財源が確保・拡充される必要がある。
- 指定地域における合併処理浄化槽の整備促進のためには、合併処理浄化槽の整備に係る助成率のかさ上げ等助成制度の拡充が必要である。
- 児島湖の浄化及び周辺環境の改善のため、国において積極的に新たな施策を講じることはもとより、県が実施する施策等への財政支援などの取組が必要である。
- 新たな試みとして、児島湖の水質を改善するため、旭川から環境用水の導水を目指しており、国の協力が不可欠である。

42 フロン排出抑制対策の推進

提案先省庁	経済産業省、環境省
-------	-----------

【提案事項】

フロン排出抑制対策が的確かつ効果的に推進されるよう、フロン排出抑制法について、次のとおり改正を行うこと。

- ① 規制の対象となる業務用冷凍空調機器（以下「機器」という。）の届出制度の創設
- ② 機器の定期点検を行う者に係る法定資格の創設
- ③ 政令指定都市及び中核市の長への機器の管理者等に対する立入検査や指導等の権限の移譲

（提案の理由）

現状

- 充填・回収事業者のような届出制度が設けられずに、機器の管理者に対する立入検査や指導等の権限が都道府県知事に移譲されているため、的確かつ効果的な実施に支障を来している。
- 機器の定期点検を実施することができる者は「十分な知見を有する者」とされているが、その範囲は、経済産業省及び環境省の運用上の規定のみであり、法令での位置付けが無い場合、業者選定に支障を来すなど実効性や客観性が十分担保されていない。
- 環境関係法令に係る立入検査や指導等の権限は、政令指定都市や中核市の長に移譲されているが、当該法令は全て都道府県知事に留められているため、各々の制度等の一体的かつ効果的な運用を阻害している。

平成 28(2016)年 12 月 20 日に、地方分権改革に関する平成 28 年の地方からの提案等に対する対応方針として「フロン排出抑制法の施行後 5 年を経過（令和 2 (2020)年 4 月以降）した場合に行うこととしている見直しの際に、地方公共団体、事業者等の関係者の意見を踏まえて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」旨が閣議決定された。

- 国は、機器の廃棄時におけるフロン漏洩対策を強化するため令和元年(2019)6月に法改正を行ったが、本県の提案内容は反映されていない。この改正により、解体現場や廃棄物・リサイクル業者に対する立入権限が付与されたが、政令指定都市及び中核市では建設リサイクル法、廃棄物処理法、大気汚染防止法等の所管はすべて市側であるため、情報の入手や立入時の連携に際して障害となる範囲も拡大している。

<法改正（令和元(2019)年）の概要>

- ・ 機器廃棄の際の取組（機器使用者がフロン回収を行わない場合の直接罰の導入等）
- ・ 建物解体時の機器廃棄の際の取組（解体現場への立入検査の対象範囲拡大等）
- ・ 機器が引き取られる際の取組（フロン回収済み証明が確認できない機器の引取禁止）

課題

- フロン排出抑制法を円滑かつ適切に運用していくためには、立入検査対象を的確に把握するための届出制度を創設する必要がある。
- 定期点検の実効性や客観性を担保するためには、点検を実施する者に係る資格を法律上明確にする必要がある。
- 機器の管理者等に対する立入検査や指導等を効果的に実施するためには、他の環境関係法令と同様、その権限を政令指定都市や中核市の長に移譲する必要があり、法施行後5年経過時の見直し時期に併せ、権限移譲の実現について、早急に検討する必要がある。

＜参考＞事業所数

区 分	事業所数
岡山市（政令指定都市）	40,516
倉敷市（中核市）	20,926
その他市町村	32,639
計	94,081

（令和元(2019)年経済センサス）

43 廃棄物の適正処理

提案先省庁	内閣府、経済産業省、環境省
-------	---------------

【提案事項】

(1) ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正処理

- ① 使用中の全てのPCB使用製品の使用廃止期限の取扱いを明確にすること。
- ② 中小企業者等に対する低濃度PCB廃棄物の処理費用の負担軽減制度を創設すること。
- ③ 行政代執行等の都道府県の執行経費について、財政支援策を講じること。
- ④ 特例処分期限後に存在が判明した高濃度PCB廃棄物について、具体的な処理方針を早期に示すこと。

（提案の理由）

現状

- PCB廃棄物は、PCB特措法により処分期限が設けられており、高濃度PCB廃棄物は、国が全額出資した中間貯蔵・環境安全事業(株)が全国5箇所に整備した処理施設（本県は北九州事業所）で処分することとされている。

【本県のPCB廃棄物の処分期限】

PCB廃棄物の種類		処分期限	特例処分期限
高濃度	変圧器・コンデンサー	平成30(2018)年3月31日	平成31(2019)年3月31日
	安定器など	令和3(2021)年3月31日	令和4(2022)年3月31日
低濃度		令和9(2027)年3月31日	—

- 高濃度PCB使用製品は、期限までの処分が義務づけられているが、低濃度PCB使用製品の取扱いが不明確である。
- 高濃度PCB廃棄物は、中小企業者に対する処理費用の軽減制度が設けられているが、低濃度PCB廃棄物は対象とされておらず、また、令和元(2019)年12月、高濃度PCB廃棄物の濃度基準が変更され、低濃度PCB廃棄物の範囲が拡大された。
- 保管事業者が不明等の場合には都道府県が行政代執行を行うことになるが、その費用については、PCB廃棄物処理基金で75%、特別交付税で20%の措置にとどまっている。
- 特例処分期限後に高濃度PCB廃棄物の存在が判明した場合、保管事業者が自ら処理を行うまで保管することとされている。

課題

- 低濃度PCB使用製品の使用廃止を明確に義務付けしない限り、処理すべき対象機器の把握が困難であり、期限までの確実な処分が確保できない。
- 低濃度PCB廃棄物は、PCB使用禁止後に製造上の問題により生じたもので、使用者には何ら落ち度がなく、処理費用の全額負担に強い不満があり、早期処理の指導に困難を極めているほか、高濃度から低濃度に区分が変更されたPCB廃棄物は、処理費用の軽減制度の対象外となり、使用者の負担額の増加が考えられる。
- 行政代執行費用の5%は都道府県等が負担することとなる。
- 保管事業者が自らPCB廃棄物の処理を行うことは非常に困難であるため、特例処分期限後に判明した高濃度PCB廃棄物の保管の長期化又は永久保管が懸念される。

【提案事項】**(2) 循環型社会形成推進交付金等に係る予算措置**

- ① 市町村が廃棄物処理施設の整備や浄化槽の設置促進等を行う場合に対象となる循環型社会形成推進交付金等について、計画的な整備等のために必要な予算を確保すること。
- ② 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強力に促進できるよう助成制度のさらなる拡充を図ること。 **新規**

(提案の理由)**現状**

- 市町村が廃棄物処理施設の整備や浄化槽の設置促進等を行う場合、循環型社会形成推進交付金制度等を活用しており、交付金額に不足が生じた場合、市町村は事業費の縮減や地方負担の増額といった対応が必要となり、市町村の財政計画に与える影響のみならず施設整備計画の遅延が発生することも危惧される。
- 全国的に老朽化した廃棄物処理施設の更新需要のピークが続く中、本県内の市町村についても、令和4(2022)年度以降も廃棄物処理施設の新設等が計画されており、引き続き、必要な予算が確保される必要がある。
- 単独処理浄化槽は、生活雑排水が処理されないことから生活環境への負荷が高く、また、老朽化により災害時に破損し、公衆衛生上支障が生ずるおそれがあるが、令和2年度末時点において県下172,145基の浄化槽のうち、60,039基(34.9%)が単独処理浄化槽であり、合併処理浄化槽への転換が急務である。

課題

- 市町村等の廃棄物処理施設や浄化槽は、一般廃棄物の処理や汚水処理に不可欠なものであり、その計画的な整備等のためには、循環型社会形成推進交付金等の十分かつ安定的な予算措置が必要である。
- 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換した場合でも生活スタイルは変わらずインセンティブが働かないことから、転換を促進するためには、設置者負担をより一層低減する必要がある。

44 ヒアリ等特定外来生物対策の推進

提案先省庁	農林水産省、国土交通省、環境省
-------	-----------------

【提案事項】

(1) 徹底した水際対策及び拡散防止対策の実施

- ① 特定外来生物のヒアリ及びアカカミアリ等の定着の防止に向け、関係省庁の連携により、侵入初期段階での立入検査を含む徹底防除及び拡散防止のための追跡調査等の対策について、強力なリーダーシップを発揮し、主体的かつ積極的にこれを実施すること。
- ② 地方と連携した迅速かつ効果的な体制を構築するとともに、地方が行う侵入予防、防除措置、拡散防止対策等について必要な支援を行うこと。

(2) 海外対策等

- ① 日本との定期貨物航路等を有するヒアリ定着国等に対し、当該国内における防除対策及び貨物輸出時の点検、駆除等の徹底について、強く要請すること。
- ② 海外からの輸送中における調査や駆除など、国内の港湾等へ貨物を陸揚げする以前に防除措置を行う体制の整備をすること。

(提案の理由)

現 状

- 全国の港湾施設等でヒアリ等の確認が相次ぎ、内陸部への拡散も危惧されるが、防除対策の遅れは被害拡大につながりかねず、一旦定着を許せば駆除には莫大な経費がかかる。
- 本県でも、平成 29(2017)年 8 月に水島港、9 月には内陸の事業所敷地でヒアリが、平成 30(2018)年 9 月、令和元(2019)年 6 月及び令和 2(2020)年 10 月に水島港でアカカミアリが確認されたものの、関係者及び事業者の迅速な対応により今のところ拡散はみられない。

課 題

- ヒアリ等の対策においては侵入初期段階の防除が極めて重要であり、外来生物法で防除の主体とされる国において、迅速かつ効果的な初期対応である立入調査の実施等を含む主体的かつ積極的な水際対策が欠かせない。
- 国内の水際対策をどれだけ徹底しても、海外のヒアリ定着国等から防除措置等のないまま貨物が輸入される限り、ヒアリ等の国内侵入は止められない。

<参考> ヒアリ確認状況 (H29(2017).6~R3(2021).3)
16都道府県 64事例(令和 2(2020)年度は、16事例)

45 鳥獣被害防止対策等の充実・強化

提案先省庁	農林水産省、環境省
-------	-----------

【提案事項】

(1) 農林水産物に対する鳥獣被害防止対策の推進

鳥獣による農林水産被害は広域化・深刻化していることから、総合的・計画的な被害防止対策を講ずるため、積極的な支援を図ること。

- ① 鳥獣被害防止総合対策交付金について、地域の要望に対して十分な予算の確保
- ② 簡易で効率的な捕獲方法及び捕獲獣の処理対策について、研究・開発の一層の促進

(提案の理由)

現状

- 野生鳥獣による農林水産被害金額は、約 2.7 億円と高い水準で推移している。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金は、市町村の要望額に対し国の配分額が十分でないため、侵入防止柵の延長や緊急的な捕獲活動等が、計画どおり実施できない。
- イノシシ、シカ、サル等鳥獣の生息数の増加、生息域の拡大、農業者の高齢化等に伴い、農作物被害は深刻化・広域化している。

課題

- 地域の被害状況に応じ、防護対策と捕獲対策等を組み合わせ、総合的・計画的な被害防止対策に取り組む必要がある。
- 交付金の予算額は令和 3 (2021) 年度 110.05 億円となっているが、地域の要望に対して十分な予算額が確保されておらず、必要な被害防止対策が実施できていない。
- わなの設置や管理、殺処分等の捕獲作業は重労働であることから、狩猟者等の高齢化に対応した、簡易で効率的な捕獲や捕獲個体の処理方法が求められている。

<参考> 鳥獣による農林水産被害額、捕獲数

(単位：千円、頭)

区分	H10 (1998)	H15 (2003)	H20 (2008)	H25 (2013)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	
被害金額	イノシシ	218,890	240,471	139,736	146,884	127,613	93,103	106,544	124,423	101,365
	シカ	24,092	51,557	39,192	88,325	61,261	34,297	31,105	35,292	34,455
	サル	25,861	25,233	26,495	34,950	26,698	29,526	20,807	20,305	18,120
	その他鳥獣	228,609	162,880	171,980	124,659	119,501	124,570	131,019	123,121	119,703
	合計	497,452	480,141	377,403	394,818	335,073	281,496	289,475	303,141	273,643
捕獲数	イノシシ	6,012	12,769	12,779	18,722	20,031	24,211	23,010	26,042	31,945
	シカ	418	1,414	3,408	10,014	14,799	12,009	11,897	11,536	13,826
	サル	76	93	123	184	190	308	379	355	458

【提案事項】

- (2) ツキノワグマにおけるレッドリストの再評価
東中国地域個体群のツキノワグマについて、生息数や分布状況等に応じたレッドリストの再評価を早期に行うこと。

(提案の理由)

現状

- 東中国地域に生息するツキノワグマは、平成3(1991)年に環境省のレッドリストで「絶滅のおそれのある地域個体群」に位置づけられ、各県において狩猟が禁止されるなど保護対策が進められてきた。
- このような取組の結果、東中国地域のツキノワグマの生息数は年々増加し、国のガイドラインの安定存続の水準（成獣 800 頭以上）を超えるまで生息数は回復しているが、令和2(2020)年の環境省のレッドリストでは、依然として「絶滅のおそれのある地域個体群」に位置づけられている。
- また、近年では、人の生活圏への出没など地元住民とのあつれきも生じており、平成30(2018)年には県内において、ツキノワグマによる人身被害も発生している。

課題

- 東中国地域のツキノワグマについては、国のガイドラインの安定存続の水準を超えるまで生息数は増加しているが、環境省のレッドリストでは、依然として「絶滅のおそれのある地域個体群」に位置づけられたままである。

<参考>

○ツキノワグマ出没件数及び推定生息数

年度 県名	出 没 件 数					推定生息数	
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	(R2末)	うち 成獣
岡山県	237	126	186	222	170	337	236
鳥取県	495	157	217	260	234	697	488
兵庫県	978	490	637	787	474	384	269
計	1,710	773	1,040	1,269	878	1,418	993

注：成獣数は、生息数のうち7割が成獣として算出

46 花粉発生源対策の推進

提案先省庁	林野庁
-------	-----

【提案事項】

花粉症は、国民の4割が罹患していると言われ、社会的・経済的に大きな影響が出ていることから、スギ・ヒノキ花粉発生源対策の更なる充実と加速化に向け、次の措置を講じること。

- ① 都道府県に配布する採種園用苗木の安定的な供給体制の整備の推進
- ② 少花粉品種と特定母樹の特性を併せ持つヒノキ品種の早期開発と実用化
- ③ スギ同様、ヒノキについての目標の設定
- ④ 我が国全体として花粉発生源対策の加速化が図られるよう全国的な規模での普及啓発活動の推進

（提案の理由）

現 状

- 国民病と言われている花粉症の有病率が国民の4割に上昇し、医療費の支出、労働生産性の低下等の経済的損失を招いており、花粉発生源対策として花粉症対策苗木への植替えを推進することが求められている。
- 国は、全国のスギ苗木生産量全体に占める花粉症対策苗木の割合を、平成28(2016)年度の約3割から令和14(2032)年度までに約7割に増加させることを目標としている。
- ヒノキについて、国はスギの花粉発生源対策の取組を参考に推進することとしているが、具体的な目標は設定されておらず、全国での苗木生産の進捗にもばらつきがある。
- 本県では、「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」において、スギ・ヒノキ花粉の飛散の低減に向けた取組を加速することとしている。
- 中国地方知事会では、「スギ・ヒノキ花粉症対策部会」を設置し、5県が連携して花粉症対策に取り組んでいる。
- 全国知事会の「花粉発生源対策推進プロジェクトチーム」が令和2(2020)年度に設置され、39都府県の参加のもと、本県がチームリーダーとなって、全国での花粉発生源対策の取組が加速するよう、花粉の少ない森林づくりに向けて検討を進めている。

課 題

- 花粉発生源対策につながるスギ・ヒノキ人工林の主伐・再造林が全国で推進されている中、全国の花粉尘対策苗木の生産量は不十分であり、都道府県への採種園用苗木の安定的な供給が必要である。
- 少花粉品種と育林経費の削減、早期収穫、森林吸収源対策につながる特定母樹の特性を併せ持つヒノキ品種が存在しない。
- 国では、ヒノキの花粉尘対策推進に関する目標が定められていない。
- 花粉は都道府県域を越えて飛散することから、広域に連携した一層の取組が必要である。

